

## 「第二期かごしま市すこやか子ども元気プラン」における主な施策の実施状況及び実施計画

## 基本的施策：(1) 地域における子育て支援

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>① 地域における子育て支援サービスの推進</b>					
<b>ア 居宅における子どもの養育支援</b>					
③ファミリー・サポート・センター事業	育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターにアドバイザー及びサブリーダーを配置し、会員の募集及び相互援助活動を実施した。 会員数 : 3,064人 活動回数 : 6,594回	11,954	育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターにアドバイザー及びサブリーダーを配置し、会員の募集及び相互援助活動を実施する。 会員数 : 3,100人 活動回数 : 6,600回	11,988	子育て支援推進課
⑥新生児・妊産婦訪問指導事業	(1)開業助産師による訪問指導 妊産婦 実3,497人 延3,918人 新生児 実3,499人 延3,920人 (2)保健所職員による訪問指導 妊産婦 実1,775人 延2,707人 未熟児 実434人 延707人 新生児 実209人 延290人 乳幼児 実1,561人 延2,448人	16,262 (事業全体額)	(1)同左 妊産婦 延4,235人 新生児 4,235人 (2)同左 妊産婦 2,000人 未熟児 700人 新生児 300人 乳幼児 2,300人	17,634 (事業全体額)	保健予防課
⑦こんには赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行った。(新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した世帯を除く) ・訪問件数 1,645件	6,543	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供を行う。(新生児・妊産婦訪問指導事業で訪問した世帯を除く) ・訪問件数 2,100件	6,756	保健予防課
④育児支援家庭訪問事業	子育てに対し、不安やストレスを抱えている家庭に訪問支援員である助産師が訪問し、育児相談などの専門的支援や簡易な家事等の援助支援を実施。 ・訪問実家庭数 486件 ・延べ訪問件数 1,368件	5,549	子育てに対し、不安やストレスを抱えている家庭に訪問支援員である助産師が訪問し、育児相談などの専門的支援や簡易な家事等の援助支援を行う。 ・延べ訪問回数 1,500回	6,078	こども福祉課
<b>イ 施設における子どもの養育支援</b>					
③(拡)放課後児童健全育成事業	放課後児童の健全育成の向上を図るため、86か所の児童クラブの運営を実施した。 1 本城、喜入小学校区に児童クラブ開設した。 2 西田小校区に第二の児童クラブを開設した。 3 障害児を1人以上受入れているクラブに委託料を加算した。 障害児数:95人 (加算クラブ) 47 クラブ (加算額) 50,381,665円	492,615	放課後児童の健全育成の向上を図るため、90か所の児童クラブの運営を実施。 1 清水、田上、広木、星峯西小校区に第二の児童クラブを開設。 2 障害児を1人以上受入れているクラブに委託料を加算。	517,050	子育て支援推進課 谷山福祉課
⑥社会福祉法人等設置の児童クラブへの補助	1 児童クラブ未設置校区等において、放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等に対し、運営費の一部助成を行った。 補助対象経費:指導員人件費及び施設賠償責任保険料 補助率:1/2 法人等数:8法人 2 本市が運営委員会等に委託して実施する児童クラブの保護者負担金の減免制度と同様の補助加算制度により、法人等が保護者から減額した保護者負担金分を本市が法人等に補助金として交付する。 (加算人数・加算額) 145人 3,341,625円	16,111	1 児童クラブ未設置校区等において、放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等に対し、運営費の一部助成を行う。 補助対象経費:指導員人件費及び施設賠償責任保険料 補助率:1/2 法人等数:8法人 2 本市が運営委員会等に委託して実施する児童クラブの保護者負担金の減免制度と同様の補助加算制度により、法人等が保護者から減額した保護者負担金分を本市が法人等に補助金として交付する。 (加算人数・加算額) 125人 3,475,500円	17,005	子育て支援推進課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
㉔子育て短期支援事業	児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護するため、短期入所生活援助(ショートステイ)事業と、夜間養護等(トワイライト)事業を実施した。 ○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用日数:795日 ○夜間養護等(トワイライト)事業 延利用日数:6日	4,977	児童の保護者が疾病や育児疲れ、仕事などにより児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設等において一時的に養育・保護するため、短期入所生活援助(ショートステイ)事業と、夜間養護等(トワイライト)事業を実施する。 ○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 延利用予定日数:800日 ○夜間養護等(トワイライト)事業 延利用予定日数:80日	4,959	子育て支援推進課 谷山福祉課
㉕(拡)病児・病後児保育事業(乳幼児健康支援一時預かり事業)	保育所に入所中の児童等が、病気の回復期等にあるため集団保育ができず、かつ、やむを得ない理由のために家庭で育児ができない場合に、一時的に施設で預かり、保育を行った。 実施施設:6か所 年間利用延べ人数 5,161人	75,141	保育所に入所中の児童等が、病気の回復期等にあるため集団保育ができず、かつ、やむを得ない理由のために家庭で育児ができない場合に、一時的に施設で預かり、保育を行う。 実施施設:6か所 年間利用延べ人数 6,455人 ※25年度中に1か所新設予定	88,244	子育て支援推進課
㉖保育所での特定保育	特定保育事業 保護者のパート就労等により月64時間以上家庭での保育が困難となる児童を、週2~3日、又は午前のみ、午後のみ等の必要な日時について保育する保育所に対し、必要な経費の補助を行った。 補助対象保育所:28か所	43,974	特定保育事業 保護者のパート就労等により月64時間以上家庭での保育が困難となる児童を、週2~3日、又は午前のみ、午後のみ等の必要な日時について保育する保育所に対し、必要な経費を補助する。 補助対象保育所:41か所	61,515	子育て支援推進課
㉗保育所での一時預かり	一時預かり事業 専業主婦家庭等において、保護者の疾病・出産、冠婚葬祭等により、緊急・一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所で預かった。 実施保育所:48か所	39,351	一時預かり事業 専業主婦家庭等において、保護者の疾病・出産、冠婚葬祭等により、緊急・一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所で預かる。 実施保育所:56か所	46,440	子育て支援推進課
㉘すこやか子育て交流館における一時預かり	乳幼児を持つ保護者のリフレッシュ等を図ることを目的に、すこやか子育て交流館の託児ルームにおいて、乳幼児の一時預かりを実施した。 利用人数:2,444人	89,564 (事業全体額)	乳幼児を持つ保護者のリフレッシュ等を図ることを目的に、すこやか子育て交流館の託児ルームにおいて、乳幼児の一時預かりを実施する。	83,587 (事業全体額)	子育て支援推進課
㉙幼稚園での預かり保育	市立幼稚園(1園:桜峰)において、臨時職員を配置し預かり保育を実施した。 臨時職員(1名)賃金 907千円×1名 ○平日 14:00~17:00 (時給)930円×4時間×199日 =740,280円 ○長期休業中 8:30~17:00 (日給)7210円×23日 =165,830円	907	市立幼稚園(1園:桜峰)において、臨時職員を配置し預かり保育を実施する。 臨時職員(1名)賃金 1013千円×1名 ○平日 14:00~17:00 (時給)930円×4時間×214日 =796,080円 ○長期休業中 8:30~17:00 (日給)7210円×30日 =216,300円	1,013	教育委員会総務課
<b>ウ 地域子育て支援拠点における相談対応及び情報の提供</b>					
㉚(終)すこやか子育て交流館の整備	平成22年10月に開館したため事業終了	—	—	—	子育て支援推進課
㉛すこやか子育て交流館管理運営等事業	子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子どもと子育て家庭や団体等の活動を応援する総合的な子育て支援の拠点施設として、すこやか子育て交流館を運営した。 親子が気軽に集い、交流する場を提供するとともに、子育て相談や子どもの一時預かり、子育て情報の提供や子育て支援のネットワークづくりを進めた。 利用者数:147,359人	89,564 (事業全体額)	子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子どもと子育て家庭や団体等の活動を応援する総合的な子育て支援の拠点施設として、すこやか子育て交流館を運営する。 親子が気軽に集い、交流する場を提供するとともに、子育て相談や子どもの一時預かり、子育て情報の提供や子育て支援のネットワークづくりを進める。	83,587 (事業全体額)	子育て支援推進課
㉜すこやか子育て交流館における相談の実施	すこやか子育て交流館において、定期的に専門相談や相談会を実施するとともに、随時、施設利用者や電話等による相談に応じた。 相談件数:1,474件	89,564 (事業全体額)	すこやか子育て交流館において、定期的に専門相談や相談会を実施するとともに、随時、施設利用者や電話等による相談に応じる。	83,587 (事業全体額)	子育て支援推進課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
④親子つどいの広場 運営事業	子育て中の親とその子どもが気軽に つどい、相互に交流する場を提供すること により、子育てに係る不安感等の緩和を 図るとともに、地域の子育て支援機能の 充実等を図るため、「親子つどいの広 場」を運営した。 ・利用者数:32,764人 ・相談件数:1,035件	31,802	子育て中の親とその子どもが気軽に つどい、相互に交流する場を提供すること により、子育てに係る不安感等の緩和を 図るとともに、地域の子育て支援機能の 充実等を図るため、「親子つどいの広 場」を運営する。 ・利用者数:30,000人 ・相談件数:1,300件	31,526	子育て支援推 進課
⑤(拡)親子つどいの 広場整備事業	親子つどいの広場の整備を行う。 ○南部親子つどいの広場(仮称) ・建設工事 ・駐車場等設計 ○北部親子つどいの広場(仮称) ・基本設計、実施設計	85,115	親子つどいの広場の整備を行う。 ○南部親子つどいの広場(仮称) ・建設工事 ・供用開始予定(25年12月) ○北部親子つどいの広場(仮称) ・建設工事 ・供用開始予定(26年度前半)	224,336	子育て支援推 進課
①地域子育て支援セ ンター事業	保育所に担当職員を配置し、子育て親 子に対する育児不安等についての相談 指導、親子ふれあいの催し、子育てサー クル等の育成・支援、地域住民への広 報活動を行った。 実施保育所:11か所	69,700	保育所に担当職員を配置し、子育て親 子に対する育児不安等についての相談 指導、親子ふれあいの催し、子育てサー クル等の育成・支援、地域住民への広 報活動を行う。 実施保育所:11か所	69,700	子育て支援推 進課
<b>エ 地域の子どもの養育に関する情報の提供及び助言</b>					
③ファミリー・サポ ート・センター事業(再 掲)	(1)-①-ア-②の再掲	同左	(1)-①-ア-②の再掲	同左	子育て支援推 進課
⑤育児支援事業(自 主グループ育成と支 援)	各保健センターや地区公民館・福祉館 等で活動している育児の自主グルー プの活動を支援した。 ・保健センター:175回 ・地域公民館・福祉館:26回	5,401 (事業全体額)	各保健センターや地区公民館・福祉館 等で活動している育児の自主グルー プの活動を支援する。 ・保健センター:256回 ・地域公民館・福祉館:17回	5,786 (事業全体額)	保健予防課
⑥子どもすこやか安 心ねっと事業(乳幼児 相談窓口)	育児相談や保健福祉サービス等の相 談、情報提供を行った。 ・相談件数:1,357件	17,925 (事業全体額)	育児相談や保健福祉サービス等の相 談、情報提供を行う。 ・相談件数:1160件	19,100 (事業全体額)	保健予防課
④育児支援事業(育 児相談)	乳幼児の健康相談や母親の育児不安 軽減のための育児相談を各保健セン ター・地域公民館・福祉館で実施した。 ・保健センター: 120回 延人員 5,752人 ・地域公民館・福祉館:8会場 84回 延人員 3,573人	5,401 (事業全体額)	乳幼児の健康相談や母親の育児不安 軽減のための育児相談を各保健セン ター・地域公民館・福祉館で実施する。 ・保健センター: 120回 延人員 5,904人 ・地域公民館・福祉館:8会場 78回 延人員 3,331人	5,786 (事業全体額)	保健予防課
⑥(終)育児支援事業 (子育て講演会)	子育てに関する講座や子育ての体験 発表を行った。 ・1回 34人	5,401 (事業全体額)	24年度の行政評価により廃止 類似のセミナーなどがすこやか子育て 交流館等の子育て支援施設で開催され る機会が増えてきていることから。	—	保健予防課
①保育所、幼稚園で の育児相談	(a) 保育所 保育所における地域子育て支援セン ター事業の中で、子育て世帯等の育児 相談に応じた。 育児相談:814人	69,700 (事業全体額)	(a) 保育所 保育所における地域子育て支援セン ター事業の中で、子育て世帯等の育児 相談に応じる。	69,700 (事業全体額)	子育て支援推 進課
	(b) 幼稚園 指導の困難な幼児や障害のある幼児 の教育相談及び子育てに係る相談員へ の謝金を補助した。	5,670	(b) 幼稚園 指導の困難な幼児や障害のある幼児 の教育相談及び子育てに係る相談員へ の謝金を補助する。	155,726 (事業全体額)	学校教育課
⑥保育所、幼稚園で の子育てに関する情 報の提供及び助言	(a) 保育所 地域子育て支援センター事業での保 育サービスに関する情報提供や、園だ より、掲示板等による情報提供を行 った。	69,700 (事業全体額)	(a) 保育所 地域子育て支援センター事業での保 育サービスに関する情報提供や、園だ より、掲示板等による情報提供を行 う。	69,700 (事業全体額)	子育て支援推 進課
	(b) 幼稚園 育児相談を行う相談員への謝金の補 助を行った。	5,670	(b) 幼稚園 育児相談を行う相談員への謝金の補 助を行う。	155,726 (事業全体額)	学校教育課
①子育てガイド作成 事業	主に就学前児童のいる保護者が、安 心して子どもを育てられるように、福 祉、保健、教育関係など本市の子育 て支援に関する施策を掲載した冊子 「子育てガイド」を作成し、配布する ことで、広く市民に情報を提供する。 作成冊数:20,000冊	1,450	隔年発行のため未発行	0	子育て支援推 進課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>② 保育サービスの推進</b>					
<b>ア 要保育児童数に見合った受け入れ体制の確保</b>					
③(拡)保育計画に基づく待機児童解消策の推進	保育所の待機児童を解消するため、第二次かごしま市保育計画に基づき、安心こども基金等の補助制度を活用し、認可保育所の整備を実施した。 (平成24年度予算での対応分) ①増改築…10人(1施設) ②認可外保育施設の認可化…180人(3施設)	257,935	保育所の待機児童を解消するため、第二次かごしま市保育計画に基づき、安心こども基金等の補助制度を活用し、認可保育所の整備を促進する。 (平成25年度当初予算での対応分) 増改築…10人(1施設)	59,150	子育て支援推進課
④(新)保育コーディネーターの配置	—	—	保育を必要としている保護者の相談に応じ、保育サービスの情報提供を行い、保護者のニーズと保育サービスを適切に結びつけ、よりきめ細やかな対応を行う保育コーディネーターを配置する。 7月配置 子育て支援推進課2人 谷山福祉部福祉課1人	5,634	子育て支援推進課
<b>イ 多様な保育サービスの展開</b>					
⑤保育所での乳児保育	全ての保育所で、乳幼児保育を実施した。	0	全ての保育所で、乳幼児保育を実施する。	0	子育て支援推進課
⑥保育所での延長保育	延長保育促進事業 11時間開所の後に、1時間以上延長して保育を実施した。 実施保育所:111か所 (1時間延長)98か所 (2時間延長)11か所 (4時間延長)2か所	559,568	延長保育促進事業 11時間開所の後に、1時間以上延長して保育を実施する。 実施保育所:114か所 (1時間延長)100か所 (2時間延長)12か所 (4時間延長)2か所	607,139	子育て支援推進課
⑦保育所での休日保育	休日保育事業 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応するため、保育所において休日保育を実施した。 実施保育所:18か所	12,729	休日保育事業 日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応するため、保育所において休日保育を実施する。 実施保育所:18か所	14,526	子育て支援推進課
⑧保育所での障害児保育	(障害児保育補助金) 中度以上の障害を持つ児童を受け入れている保育所に対し、保育士の加配に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:26か所 32人  (軽度障害児保育補助金) 軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所に対し、その保育に要する経費を補助することにより、軽度障害児保育を推進するとともに、軽度障害児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:31か所 59人  (障害児保育円滑化事業補助金) 軽度障害児を含め障害児を4人以上受け入れている保育所に対し、その保育に係る経費を補助することにより、障害児保育、軽度障害児保育の一層の推進及び充実を図った。 補助対象保育所:6か所  (療育支援児保育補助金) 障害児保育・軽度障害児保育の対象とならない療育支援児を受け入れている保育所に対し、その保育に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、療育支援児の処遇の向上を図った。 補助対象保育所:38か所 82人	68,334	(障害児保育補助金) 中度以上の障害を持つ児童を受け入れている保育所に対し、保育士の加配に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、障害児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:28か所 33人  (軽度障害児保育補助金) 軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所に対し、その保育に要する経費を補助することにより、軽度障害児保育を推進するとともに、軽度障害児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:36か所 53人  (障害児保育円滑化事業補助金) 軽度障害児を含め障害児を4人以上受け入れている保育所に対し、その保育に係る経費を補助することにより、障害児保育、軽度障害児保育の一層の推進及び充実を図る。 補助対象保育所:8か所  (療育支援児保育補助金) 障害児保育・軽度障害児保育の対象とならない療育支援児を受け入れている保育所に対し、その保育に要する経費を補助することにより、障害児保育を推進するとともに、療育支援児の処遇の向上を図る。 補助対象保育所:36か所 67人	73,237	子育て支援推進課
⑨へき地保育所設置事業	交通条件及び自然的、経済的、文化的等諸条件に恵まれない、へき地における保育を要する児童に対して、必要な保護を行い、これらの児童の福祉の推進を図った。	4,548	交通条件及び自然的、経済的、文化的等諸条件に恵まれない、へき地における保育を要する児童に対して、必要な保護を行い、これらの児童の福祉の推進を図る。	5,597	子育て支援推進課
⑩保育所地域活動事業	異年齢児交流等事業などの特別の保育科目を設定して保育を行う保育所に経費の一部を補助した。 補助対象保育所:78か所	15,149	異年齢児交流等事業などの特別の保育科目を設定して保育を行う保育所に経費の一部を補助する。 補助対象保育所:84か所	16,700	子育て支援推進課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
㉔ 幼稚園での預かり保育(再掲)	(1) - ① - イ - ㉔ の再掲	同左	(1) - ① - イ - ㉔ の再掲	同左	教育委員会総務課
㉕ 保育所、幼稚園での幼児保育(教育)相談	(a) 保育所 保育所に臨床心理士等の専門家を招き、指導の困難な児童や障害のある児童の状況の観察(検査)や、保育士や保護者に対する講話及び相談役をしてもらうことにより幼児保育の充実を図った。 補助対象保育所: 57か所	4,939	(a) 保育所 保育所に臨床心理士等の専門家を招き、指導の困難な児童や障害のある児童の状況の観察(検査)や、保育士や保護者に対する講話及び相談役をしてもらうことにより幼児保育の充実を図る。 補助対象保育所: 59か所	5,310	子育て支援推進課
	(b) 幼稚園 幼児保育(教育)相談を行う相談員への謝金の補助を行った。	45	(b) 幼稚園 幼児保育(教育)相談を行う相談員への謝金の補助を行う。	60	学校教育課
<b>ウ 保育士・幼稚園教諭等の研修の推進</b>					
㉖ 保育園協会への研修費補助	多様な保育ニーズに対応できるよう、職員の養成と資質の向上を図るため、市保育園協会が実施する研修事業等に対し補助を行った。 研修会(協会主催)の実施 県内外での研修への派遣	18,813	多様な保育ニーズに対応できるよう、職員の養成と資質の向上を図るため、市保育園協会が実施する研修事業等に対し補助する。 研修会(協会主催)の実施 県内外での研修への派遣	23,534	子育て支援推進課
㉗ 市幼稚園協会への研修費補助	私立幼稚園の教職員数に応じて、研修費の補助を行った。(私立幼稚園協会に対する助成の一部)	148,112	私立幼稚園の教職員数に応じて、研修費の補助を行う。(私立幼稚園協会に対する助成の一部)	155,726 (事業全体額)	学校教育課
㉘ 保育所保育士、幼稚園教諭の研修	各保育所からの研修申込をとりまとめて日本保育協会等の実施団体へ推薦を行った。	—	各保育所からの研修申込をとりまとめて日本保育協会等の実施団体へ推薦する。	—	子育て支援推進課
	(b) 幼稚園 幼稚園教諭・保育士を対象にした公私立幼稚園保育研修会を実施した。 参加者: 49人	—	(b) 幼稚園 幼稚園教諭・保育士を対象にした公私立幼稚園保育研修会を実施する。 参加者予定: 50人	—	学校教育課
㉙ 保育園への研修費補助	多様な保育ニーズに対応できるよう、職員の養成と資質の向上を図るため、市保育園協会未加入の保育園に対し、研修に要する経費の補助を行った。 補助対象保育所: 13か所	1,432	多様な保育ニーズに対応できるよう、職員の養成と資質の向上を図るため、市保育園協会未加入の保育園に対し、研修に要する経費を補助する。 補助対象保育所: 13か所	2,128	子育て支援推進課
<b>エ 認可外保育施設への支援</b>					
㉚ (拡) 認可外保育施設助成事業	認可外保育施設に入所している児童の安全と健全な育成のために運営費等の助成を行った。また、新たに図書等購入経費の補助を創設し、読み聞かせ環境の充実と奨励を図った。	53,703	認可外保育施設に入所している児童の安全と健全な育成のために運営費等の助成を行う。また、障害児保育補助金の交付要件に、療育手帳の交付は受けていないが、児童発達支援を受給している児童を加え、児童の福祉の増進と健全な育成を図る。	64,363	子育て支援推進課
㉛ 指導監督の実施	認可外保育施設に対し、指導監督基準に基づき児童の処遇等の保育内容、保育従事者数、施設整備等について実施した。基準を満たしている施設に対しては証明書の交付も行った。	—	認可外保育施設に対し、指導監督基準に基づき児童の処遇等の保育内容、保育従事者数、施設整備等について実施する。基準を満たしている施設に対しては証明書の交付も行う。	—	子育て支援推進課
㉜ (新) 認可外保育施設保育士資格取得支援補助事業	—	—	認可外保育施設に勤務している保育士資格を有していない保育従事者の保育士資格取得を支援することで、保育士の人材確保を図り、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。	4,263	子育て支援推進課
<b>③ 子育て支援のネットワークによる情報発信、支援</b>					
㉝ (終) すこやか子育て交流館の整備(再掲)	(1) - ① - ウ - ㉝ の再掲	同左	(1) - ① - ウ - ㉝ の再掲	同左	子育て支援推進課
㉞ すこやか子育て交流館管理運営等事業	(1) - ① - ウ - ㉞ の再掲	同左	(1) - ① - ウ - ㉞ の再掲	同左	子育て支援推進課
㉟ すこやか子育て交流館におけるネットワークの構築及び情報の収集、発信	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進した。  ・子育て環境調査の実施	3,482	すこやか子育て交流館を核とした子育て支援施設や子育て団体、関係機関とのネットワークを構築し、多様な情報発信と、さまざまな主体による子育て支援の仕組みを整えることにより、多面的な子育て支援を推進する。  ・子育て支援ネットワーク会議の設置 ・子育て応援ポータルサイト等の構築	3,510	子育て支援推進課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
④親子つどいの広場 運営事業(再掲)	(1)-①-ウ-④の再掲	同左	(1)-①-ウ-④の再掲	同左	子育て支援推進課
⑤地域子育て支援セ ンター事業(再掲)	(1)-①-ウ-⑤の再掲	同左	(1)-①-ウ-⑤の再掲	同左	子育て支援推進課
⑥育児支援事業(自 主グループ育成と支 援)(再掲)	(1)-①-エ-⑥の再掲	同左	(1)-①-エ-⑥の再掲	同左	保健予防課
⑦母親クラブ育成・支 援事業	母親クラブに対して、活動費の補助を行 った。(20クラブ)	3,596	母親クラブに対して、活動費の補助を行 う。(20クラブ)	3,804	子育て支援推進課
⑧ふれあい子育てサ ロン事業への協力	子育てサロン立ち上げに係るプログラ ムの作成及び開設に向けての支援を行 うとともにサロンでの健康教育を行う。	0	子育てサロン立ち上げに係るプログラ ムの作成及び開設に向けての支援を行 うとともにサロンでの健康教育を行う。	0	保健予防課
⑨にこにこ子育て応 援隊支援事業	様々な分野・地域で子育てを応援する 企業や店舗・市民活動団体などを隊員と する「にこにこ子育て応援隊」を結成し、 それらの活動に関する情報発信を行っ た。 ・地域みんなで応援隊 56団体 ・職場のパパママ応援隊 26団体 ・お出かけラク! トク! 応援隊 636団体 ・かごしま子育て支援パスポート配布世 帯 47,523世帯 ・にこにこ子育て応援隊ガイドブック作成 部数 40,000部	2,279	様々な分野・地域で子育てを応援する 企業や店舗・市民活動団体などを隊員と する「にこにこ子育て応援隊」を結成し、 それらの活動に関する情報発信を行う。 ・地域みんなで応援隊 58団体 ・職場のパパママ応援隊 28団体 ・お出かけラク! トク! 応援隊 650団体 ・かごしま子育て支援パスポート配布世 帯 50,000世帯 ・にこにこ子育て応援隊ガイドブック作成 部数 35,000部	2,377	子育て支援推進課

#### ④ 子どもの健全育成

⑩児童健全育成研修 事業	遊びのリーダー養成研修会 子ども達に自然の中で遊ぶ楽しさや仲 間づくり等を体験させることにより、地域 での遊びのリーダーを養成する。 実施日 : 24. 8. 22 参加者数 : 157人	280	遊びのリーダー養成研修会 子ども達に自然の中で遊ぶ楽しさや仲 間づくり等を体験させることにより、地域 での遊びのリーダーを養成する。 実施日 : 25. 8 予定 参加者数 : 160人	446	子育て支援推進課
⑪心豊かで元気あふ れる「さつまっ子」育 成市民会議	・心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育 成市民会議の開催 ・明るく楽しい学校づくり市民大会 期 日 平成24年10月20日(土) 場 所 伊敷台中学校	1,117	・心豊かで元気あふれる「さつまっ子」育 成市民会議の開催 ・明るく楽しい学校づくり市民大会 期 日 平成25年11月30日(土) 場 所 市民文化ホール	1,139	青少年課
⑫(拡)放課後児童健 全育成事業(再掲)	(1)-①-イ-⑫の再掲	同左	(1)-①-イ-⑫の再掲	同左	子育て支援推進課
⑬新・郷中教育推進 事業	放課後子ども教室を10校に開設 松原小、城南小、宮川小、武岡小、伊 敷小、川上小、星峯西小、西陵小、宇宿 小、春山小	15,645	放課後子ども教室を10校に開設 松原小、城南小、宮川小、武岡小、伊 敷小、川上小、星峯西小、西陵小、宇宿 小、春山小(※星峯西と春山の定員数を 20から40へ増やした)	20,090	青少年課
⑭あいご会の活動支 援	鹿児島市あいご会連合会補助金 ・会員、役員研修 ・研究公開 ・あいご誌、あいご新聞作成補助	3,000	鹿児島市あいご会連合会補助金 ・会員、役員研修 ・研究公開 ・あいご誌、あいご新聞作成補助	3,000	青少年課
⑮錦江湾わくわく親 子クルージング事業	子育て家庭の親と子どもを対象に、桜 島フェリーによるクルージングを実施し、 親子でのレクリエーション、食事により交 流を図るとともに、子育て相談や情報提 供を行う。 ・開催日 平成24年9月23日 ・参加者数 394名(111世帯)	1,816	子育て家庭の親と子どもを対象に、桜 島フェリーによるクルージングを実施し、 親子でのレクリエーション、食事により交 流を図るとともに、子育て相談や情報提 供を行う。 開催回数 : 1回 定 員 : 400名 9月開催予定	1,720	子育て支援推進課

#### ⑤ 公共施設の余裕空間の活用

⑯余裕教室の児童ク ラブ、放課後子ども教 室等への利用促進	余裕教室を活用して児童クラブを建設 した。 ・草牟田、広木小学校区	15,530	余裕教室を活用して児童クラブを建設 していく。	—	子育て支援推進課
	「鹿児島市立学校余裕教室計画指針」 に基づいて、余裕教室の活用を推進し た。	—	「鹿児島市立学校余裕教室計画指針」 を改訂し、余裕教室の活用を推進する。	—	学校教育課
⑰保育所、幼稚園の 園庭、園舎の活用	(a) 保育所 各保育所において親子ふれあいの集 いを実施し、保育所の園庭開放を行っ た。	0	(a) 保育所 各保育所において親子ふれあいの集 いを実施し、保育所の園庭開放を行う。	0	子育て支援推進課
	(b) 幼稚園 未就園児親子登園において、幼稚園の 園庭・園舎を開放した。	—	(b) 幼稚園 未就園児親子登園において、幼稚園の 園庭・園舎を開放していく。	—	学校教育課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
⑥子育てほっとクラブ事業	地域で子育てに関する活動を行う自主グループの活動場所として、児童クラブの専用施設を提供した。 ・実施施設 7クラブ ・実施回数 17回 開放時間 午前9時から午後1時まで (ただし、土・日、長期休暇期間を除く)	17	地域で子育てに関する活動を行う自主グループの活動場所として、児童クラブの専用施設を提供する。 実施施設 5クラブ 開放時間 午前9時から午後1時まで (ただし、土・日、長期休暇期間を除く)	53	子育て支援推進課
<b>⑥ 児童センター等の活用</b>					
④児童センター運営事業	児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営した。 利用者数:47,443人	35,952	児童に健全な遊び及び運動を通して、その健康及び体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童センターを運営する。	37,198	子育て支援推進課
⑥児童ルーム等の運営	・児童ルーム(36館) 図書や遊具等を備え、子供たちに健全な遊び場を提供するとともに、あいご会、こども会、母親クラブ等の活動の場を提供した。	345,850 (事業全体額)	・児童ルーム(36館) 図書や遊具等を備え、子供たちに健全な遊び場を提供するとともに、あいご会、こども会、母親クラブ等の活動の場を提供する。	343,002 (事業全体額)	地域福祉課
<b>⑦ 町内会や校区社会福祉協議会等への支援、連携</b>					
③みんなで参加わがまちづくり支援事業	地域住民の親睦・相互扶助・福祉など、あらゆる面において大きな役割を果たしている町内会の活動に対する支援を強化し、コミュニティ活動の活性化及び地域の連帯強化を促進した。 申請件数:523件	24,686	地域住民の親睦・相互扶助・福祉など、あらゆる面において大きな役割を果たしている町内会の活動に対する支援を強化し、コミュニティ活動の活性化及び地域の連帯強化を促進する。 申請見込件数 580件	31,320	地域振興課
⑥あいご会の活動支援(再掲)	(1)―④―⑥の再掲	同左	(1)―④―⑥の再掲	同左	青少年課
③地域ふれあい交流助成事業	高齢者(65才以上)10人以上及び小中学生5人以上でふれあい事業を実施する団体及び、幼稚園、保育園において園児とふれあい事業を実施する高齢者を5人以上含む団体に対し助成する。 補助件数 314件	12,006	高齢者(65才以上)10人以上及び小中学生5人以上でふれあい事業を実施する団体及び、幼稚園、保育園において園児とふれあい事業を実施する高齢者を5人以上含む団体に対し助成する。 補助件数 353件	13,543	長寿支援課
④地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築	・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築 地域福祉支援員6人が、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組んだ。 ・小地域ネットワーク支えあい補助金 校区社協が実施する小地域ネットワークの連絡調整会議や自主研修会等に対し補助金を交付することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進した。	32,756 (事業全体額)	・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築 地域福祉支援員6人が、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。 ・小地域ネットワーク支えあい補助金 校区社協が実施する小地域ネットワークの連絡調整会議や自主研修会等に対し補助金を交付することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進する。	33,055 (全体事業費)	地域福祉課
⑥市社会福祉協議会補助事業	校区社会福祉協議会等が行う福祉活動を支援する市社会福祉協議会に補助を行い地域福祉の推進を図った。	199,145	校区社会福祉協議会等が行う福祉活動を支援する市社会福祉協議会に補助を行い地域福祉の推進を図る。	203,516	地域福祉課
①ふれあい子育てサロン事業への協力(再掲)	(1)―③―⑥の再掲	同左	(1)―③―⑥の再掲	同左	保健予防課
⑧(終)子育て支援団体活動支援事業	単年度の助成により23年度で事業終了	—	—	—	子育て支援推進課
<b>⑧ 民生委員・児童委員との協働</b>					
③要保護児童対策地域協議会との協働	要保護児童の早期発見及びその適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童等に関する情報交換や、支援内容に関する協議を行った。 ・代表者会議の開催 5月30日 ・児童虐待等の通告への対応 個別ケース検討会議の開催 実務者会議の開催:5地区6回 ・児童虐待防止のための啓発活動 実務担当者研修 24回 など	1,334 (事業費全体)	要保護児童の早期発見及びその適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童等に関する情報交換や、支援内容に関する協議を行う。 ・代表者会議の開催 ・児童虐待等の通告への対応 個別ケース検討会議の開催 実務者会議の開催:5地区各2回程度 ・児童虐待防止のための啓発活動 実務担当者への研修など	2,110 (事業費全体)	こども福祉課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
⑥小地域ネットワーク活動等の支援(再掲) ★当該項目は、(7)「町内会や校区社会福祉協議会等への支援、連携」へ移動	(1)－⑦－④の再掲	同左	(1)－⑦－④の再掲	同左	地域福祉課
㉔民生委員・児童委員研修会	援助を必要とする児童や妊産婦等への援助活動のほか、地域における児童の健全育成に努める等の役割を持つ民生委員・児童委員の資質向上と福祉に関する知識習得を目的とした研修等を行った。 ・現任委員研修会 年1回 ・新任委員研修会 年1回 ・先進地業務視察研修 年1回 ・行政と地区民児協会長との連絡会 年1回	1,202	援助を必要とする児童や妊産婦等への援助活動のほか、地域における児童の健全育成に努める等の役割を持つ民生委員・児童委員の資質向上と福祉に関する知識習得を目的とした研修等を行う。 ・現任委員研修会 年1回 ・新任委員研修会 年1回 ・先進地業務視察研修 年1回 ・行政と地区民児協会長との連絡会 年1回	1,330	地域福祉課
④民生委員・児童委員活動促進事業	民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会に対して、その活動・運営に必要な費用を交付した。 ・民生委員児童委員調査活動費交付金 ・地区民児協会長活動費交付金 ・地区民児協運営費交付金 ・地区民児協研修助成金 ・地区民児協会長交通費交付金	181,369	民生委員・児童委員及び地区民生委員児童委員協議会に対して、その活動・運営に必要な費用を交付する。 ・民生委員児童委員調査活動費交付金 ・地区民児協会長活動費交付金 ・地区民児協運営費交付金 ・地区民児協研修助成金 ・地区民児協会長交通費交付金	182,294	地域福祉課
㉔児童健全育成研修事業(再掲)	(1)－④－③の再掲	—	(1)－④－③の再掲	—	子育て支援推進課
<b>㉑ 市民団体や事業者等の自主的な活動の促進</b>					
③母親クラブ育成・支援事業(再掲)	(1)－③－⑤の再掲	同左	(1)－③－⑤の再掲	同左	子育て支援推進課
①にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)－③－①の再掲	同左	(1)－③－①の再掲	同左	子育て支援推進課
㉔市社会福祉協議会補助事業(再掲)	(1)－⑦－⑥の再掲	同左	(1)－⑦－⑥の再掲	同左	地域福祉課
④(終)福祉ふれあいフェスティバル	(1)－⑦－⑥の再掲	同左	(1)－⑦－⑥の再掲	同左	地域福祉課
④(新)わくわく福祉交流フェア	こども、高齢者、障害者、ボランティアなどをはじめ、多くの市民や福祉施設、関係団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、ボランティア活動や福祉交流を広げることを目的にわくわく福祉交流フェアを開催した。 参加者数：約34,000人	8,273	こども、高齢者、障害者、ボランティアなどをはじめ、多くの市民や福祉施設、関係団体等の参加のもとに、多彩な催しを通して相互交流するなかで、ボランティア活動や福祉交流を広げることを目的にわくわく福祉交流フェアを開催する。	8,177	地域福祉課
㉔子育てサポーター養成事業	市民が自らの経験等を活かして子育てを支援することができるよう「子育てサポーター」を養成するための講座を開催し、様々な子育て支援を行う人材を育成する。 ・講座修了者 26人 ・子育てサポーター登録者 26人	1,070	市民が自らの経験等を活かして子育てを支援することができるよう「子育てサポーター」を養成するための講座を開催し、様々な子育て支援を行う人材を育成する。 ・講座修了者 50人 ・子育てサポーター登録者 50人	1,236	子育て支援推進課
①託児サポーターの養成及び託児活動の支援	託児サポーター養成講座の実施(年1回) 託児サポーター 36人登録 サンエールかごしまにおける託児サービスの実施 託児数 3,126人	10,635 (事業全体額)	託児サポーター養成講座の実施(年1回) サンエールかごしまにおける託児サービスの実施	11,129 (事業全体額)	男女共同参画推進課
⑧ボランティアの育成に関する講座	11人が受講して、子育て相談ボランティアの養成講座を実施した。今年度は子育て中の方も受講できるよう対象を広げた。	3,058 (プラザ事業報償費全体額)	「明るい家庭づくり、すこやか子育て支援講座」という名称で、子育て相談ボランティアの養成を行う。子育て支援を実際に行っている施設等へも案内をする予定である。20名募集。	3,484 (プラザ事業報償費全体額)	生涯学習課



主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
------	-------------	-----------------	-------------	-----------------	-----

基本的施策：(2) 母性及び乳幼児等の健康の確保及び増進

主な施策					所管課
<b>① 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保</b>					
<b>ア 母親の視点から見て満足できる妊娠・出産の普及</b>					
② 妊婦健康診査・健康相談事業	<p>母子健康手帳交付時に、健康相談及び歯科健診を行い、妊産婦の健康管理・母子健康手帳の活用法などの指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公費負担回数： 14回</li> <li>・妊婦健康診査： 70,962件</li> <li>・妊産婦健康相談： 6,116人</li> <li>・開催回数 203回</li> <li>北部保健センター： 12回</li> <li>東部保健センター： 22回</li> <li>西部保健センター： 24回</li> <li>中央保健センター： 46回</li> <li>南部保健センター： 39回</li> <li>5保健福祉課： 60回</li> </ul>	546,956 (事業全体額)	<p>母子健康手帳交付時に、健康相談及び歯科健診を行い、妊産婦の健康管理・母子健康手帳の活用法などの指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公費負担回数： 14回</li> <li>・妊婦健康診査： 73,718件</li> <li>・妊産婦健康相談： 6,000人</li> <li>・開催回数 203回</li> <li>北部保健センター： 12回</li> <li>東部保健センター： 22回</li> <li>西部保健センター： 23回</li> <li>中央保健センター： 47回</li> <li>南部保健センター： 39回</li> <li>5保健福祉課： 60回</li> </ul>	572,115 (事業全体額)	保健予防課
⑥ 母親・父親になるための準備教室	<p>母親・父親が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設回数： 12回</li> <li>・実施日数： 36日</li> <li>・実人員 362人</li> <li>・延人員 650人</li> </ul>	546,956 (事業全体額)	<p>母親・父親が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設回数： 12回</li> <li>・実施日数： 36日</li> <li>・実人員 400人</li> <li>・延人員 1,200人</li> </ul>	572,115 (事業全体額)	保健予防課
<b>イ 妊娠・出産の安全性の確保</b>					
② 妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)－①－ア－②の再掲	同左	(2)－①－ア－②の再掲	同左	保健予防課
① 妊婦への禁煙の指導	母子健康手帳交付時に、妊産婦の健康管理などの指導を行うとともに薬剤師による喫煙防止の個別相談を行った。	546,956 (事業全体額)	母子健康手帳交付時に、妊産婦の健康管理などの指導を行うとともに薬剤師による喫煙防止の個別相談を行う。	572,115 (事業全体額)	保健予防課
③ 妊娠高血圧症候群等療養支援事業	妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、心疾患等の合併症をもち、入院して治療の必要のある妊産婦に対して療養支援費を支給した。 ・件数： 1件	67,691 (事業全体額)	妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、心疾患等の合併症をもち、入院して治療の必要のある妊産婦に対して療養支援費を支給する。 ・件数： 3件	74,998 (事業全体額)	保健予防課
④ 新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)－①－ア－④の再掲	同左	(1)－①－ア－④の再掲	同左	保健予防課
⑤ こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)－①－ア－⑤の再掲	同左	(1)－①－ア－⑤の再掲	同左	保健予防課
⑦ 母子栄養強化事業	妊産婦、栄養強化を必要とする乳児、多胎児に対してミルクの支給を行った。 ・対象者： 117人	5,401 (事業全体額)	妊産婦、栄養強化を必要とする又はHTLV-1抗体陽性の産婦から出生した乳児、多胎児に対してミルクの支給を行う。 ・対象者： 111人	5,786 (事業全体額)	保健予防課
⑧ 受胎調節実地指導	受胎調節実地指導を開業助産師に委託し行った。 ・対象者： 0人	16,262 (事業全体額)	受胎調節実地指導を開業助産師に委託し行う。 ・対象者： 2人	17,634 (事業全体額)	保健予防課
⑩ 乳幼児健康診査事業	心身の発育・発達の上で最も大切な乳幼児期に異常を早期に発見し、適切な措置を講ずるため健康診査を実施し、栄養・歯科・育児に関する指導を行った。 ・乳幼児 16,278人 ・1歳6月児 5,749人 ・3歳児 5,493人 ・乳幼児健診(予約制) 延人員 157人	119,398 (事業全体額)	心身の発育・発達の上で最も大切な乳幼児期に異常を早期に発見し、適切な措置を講ずるため健康診査を実施し、栄養・歯科・育児に関する指導を行う。 ・乳幼児 16,270人 ・1歳6月児 5,380人 ・3歳児 5,520人 ・乳幼児健診(予約制) 延人員 300人	119,840 (事業全体額)	保健予防課
<b>ウ 妊婦にやさしい環境づくり</b>					
③ 母性健康管理指導事項連絡カードの普及	母子健康手帳交付時に、母性健康管理指導事項連絡カードの普及の指導を行った。	—	母子健康手帳交付時に、母性健康管理指導事項連絡カードの普及の指導を行う。	—	保健予防課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
⑥分煙対策の推進 (受動喫煙防止対策の推進) * (終)かごしま市民健康55プラン推進事業 * (新)健康増進計画推進事業	食生活や運動、たばこ・アルコール等の健康づくりに関連のある7領域の目標を設定した「かごしま市民健康55プラン(平成14年度～24年度)」に基づく受動喫煙防止の取組を推進した。 飲食店等を対象に「たばこの煙のない(終日禁煙)お店」の募集・登録・広報等を行い、受動喫煙防止の取組を推進した。 ・「たばこの煙のないお店」登録店舗数119店舗 ・「たばこの煙のないお店」の登録店情報を掲載した健康にやさしいお店リーフレットの作成・配布(11,000部) ・「たばこの煙のないお店」募集案内の送付(飲食店送付 518件) ・健康ニュースの発行(年3回)各25,000部(公園や通学路での受動喫煙防止対策の周知・広報) ・鹿児島市健康づくり推進市民会議ホームページの運営(禁煙治療に保険が使える医療機関の掲載) * かごしま市民健康55プラン推進事業(終了)	2,539 (事業全体額)	食生活や運動、たばこ・アルコール等の健康づくりに関連のある10分野の目標を設定した「かごしま市民すこやかプラン(平成25年度～34年度)」に基づく受動喫煙防止の取組を推進する。 飲食店等を対象に「たばこの煙のない(終日禁煙)お店」の募集・登録・広報等を行い、受動喫煙防止の取組を推進する。 ・「たばこの煙のないお店」登録店拡充 ・「たばこの煙のないお店」の登録店情報を掲載した健康にやさしいお店リーフレットの作成・配布(10,000部) ・「たばこの煙のないお店」募集案内の送付(飲食店送付見込み 700件) ・健康ニュースの発行(年3回)各25,000部(公園や通学路での受動喫煙防止対策の周知・広報) ・鹿児島市健康づくり推進市民会議ホームページの運営(禁煙治療に保険が使える医療機関の掲載) * 鹿児島市健康増進計画推進事業(新規)	4,846 (事業全体額)	健康総務課
⑦マタニティマークの普及啓発	平成18年3月に厚生労働省が発表したマタニティマークを利用し、同マークのホームページへの掲載や市電広告のポスター掲示により、妊婦にやさしい環境づくりの広報を行うとともに、母子保健制度の手引きである「お母さんセット」の表紙への利用やマークの入った紙製手さげ袋を作成し母子健康手帳交付時に配布した。 ・市電広告期間 平成24年12月1日～12月30日 ・手提げ袋: 6,370枚	546,956 (事業全体額)	平成18年3月に厚生労働省が発表したマタニティマークを利用し、同マークのホームページへの掲載や市電広告のポスター掲示により、妊婦にやさしい環境づくりの広報を行うとともに、母子保健制度の手引きである「お母さんセット」の表紙への利用やマークの入った紙製手さげ袋を作成し母子健康手帳交付時に配布する。 ・市電広告期間 平成25年12月1日～12月30日 ・手提げ袋: 6,300枚	572,115 (事業全体額)	保健予防課
⑧パーキングパーミット制度の普及	来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行った。	0	来庁者に対して、パンフレット等を配布するなど周知広報を行う。	0	障害福祉課
⑨ファミリー・サポート・センターでの家事援助の実施	ファミリー・サポート・センターにおいて、妊婦等に対する家事援助を実施した。 活動回数:232回	11,954 (事業全体額)	ファミリー・サポート・センターにおいて、妊婦等に対する家事援助を実施する。	11,988 (事業全体額)	子育て支援推進課
<b>エ 産後の心の支援</b>					
⑩新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)－①－ア－⑥の再掲	同左	(1)－①－ア－⑥の再掲	同左	保健予防課
⑪こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)－①－ア－③の再掲	同左	(1)－①－ア－③の再掲	同左	保健予防課
⑫妊娠・出産・産後の心の支援等の実施	産後うつ病等予防のための母親への心の支援のために、個別相談等を実施した。	16,262 (事業全体額)	産後うつ病等予防のための母親への心の支援のために、個別相談等を実施する。	17,634 (事業全体額)	保健予防課
⑬妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)－①－ア－②の再掲	同左	(2)－①－ア－②の再掲	同左	保健予防課
⑭母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)－①－ア－⑥の再掲	同左	(2)－①－ア－⑥の再掲	同左	保健予防課
⑮産後ケア事業	産後の身体の回復や育児等に不安を持つ産婦を対象に、助産所への入所による保健指導を行った。 ・実人員 57人 ・延日数 491日	5,700	産後の身体の回復や育児等に不安を持つ産婦を対象に、助産所への入所による保健指導を行う。 ・実人員 49人 ・延日数 436日	4,708	保健予防課
<b>⑯ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減</b>					
<b>ア 父親と母親が育児を楽しめるための支援</b>					
<b>(ア) きめ細やかな相談と育児に関する情報提供の実施</b>					
⑯妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)－①－ア－②の再掲	同左	(2)－①－ア－②の再掲	同左	保健予防課
⑰新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)－①－ア－⑥の再掲	同左	(1)－①－ア－⑥の再掲	同左	保健予防課
⑱こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)－①－ア－③の再掲	同左	(1)－①－ア－③の再掲	同左	保健予防課
⑲育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1)－①－ア－④の再掲	同左	(1)－①－ア－④の再掲	同左	こども福祉課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
㊦ 育児教室	育児に関すること、健康づくり等についての知識や技術の普及を図るために育児教室を開催した。 ・開催回数 15回 北部保健センター 年2回 東部保健センター 年2回 西部保健センター 年2回 中央保健センター 年3回 南部保健センター 年3回 吉田保健福祉課 年1回 松元保健福祉課 年2回 ・実人員 549人	1,019	育児に関すること、健康づくり等についての知識や技術の普及を図るために育児教室を開催する。 ・開催回数 15回 北部保健センター 年2回 東部保健センター 年2回 西部保健センター 年2回 中央保健センター 年3回 南部保健センター 年3回 吉田保健福祉課 年1回 松元保健福祉課 年2回 ・実人員 660人	1,055	保健予防課
① 子育て支援セミナー	パパ大好き♥泣く子も笑うハッピースマイルセミナー(年1回) 受講者数 28人	10,635 (事業全体額)	パパ大好き♥泣く子も笑うハッピースマイルセミナーの実施(年1回)	11,129 (事業全体額)	男女共同参画推進課
㊦(拡)子どもすこやか安心ねっと事業	発育発達の不安のある児を対象に専門家による相談会や講演会を行った。 ・乳幼児相談窓口 ・すくすく親子教室 72回 ・わくわく親子教室 16回 ・総合発達相談会 12回 ・学習会 7回 ・親子ひだまり発達相談 60回 ・訪問による個別支援 152件 ・るんるんクラブ 21回	17,925 (事業全体額)	発育発達の不安のある児を対象に専門家による相談会や講演会を行う。 ・乳幼児相談窓口 ・すくすく親子教室 72回 ・わくわく親子教室 28回 ・総合発達相談会 12回 ・学習会 7回 ・親子ひだまり発達相談 60回 ・訪問による個別支援 60件 ・るんるんクラブ 21回	19,100 (事業全体額)	保健予防課
㊦ 育児支援事業(育児相談、子育て講演会)(再掲)	(1)-①-エ-④の再掲 (1)-①-エ-⑤の再掲	同左	(1)-①-エ-④の再掲 (1)-①-エ-⑤の再掲	同左	保健予防課
<b>(イ) 仲間づくりの視点を取り入れた健康診査・教育の実施</b>					
㊦ 妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)-①-ア-⑧の再掲	同左	(2)-①-ア-⑧の再掲	同左	保健予防課
㊦ 乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)-①-イ-⑨の再掲	同左	(2)-①-イ-⑨の再掲	同左	保健予防課
㊦ 子どもすこやか安心ねっと事業(学習会)	子どもの発達状況や親の育児の課題に対して、親同士の意見交換や学習の場を持ち、親の育児不安の軽減を図るとともに子どもの発達支援を行った。 ・学習会 7回	17,925 (事業全体額)	子どもの発達状況や親の育児の課題に対して、親同士の意見交換や学習の場を持ち、親の育児不安の軽減を図るとともに子どもの発達支援を行う。 ・学習会 7回	19,100 (事業全体額)	保健予防課
㊦ 育児支援事業(育児相談、子育て講演会)(再掲)	(1)-①-エ-④の再掲 (1)-①-エ-⑤の再掲	同左	(1)-①-エ-④の再掲	同左	保健予防課
㊦ 育児教室(再掲)	(2)-②-ア-(ア)-⑥の再掲	同左	(2)-②-ア-(ア)-⑥の再掲	同左	保健予防課
<b>(ウ) 同じ課題を持つ親への支援</b>					
㊦ 子どもすこやか安心ねっと事業(総合発達相談会、学習会)	医師、言語聴覚士、心理発達相談員などの専門家による総合発達相談会を開催した。 ・開催回数 12回 (2)-②-ア-(ア)-⑥の再掲 (2)-②-ア-(イ)-③の再掲	17,925 (事業全体額)	医師、言語聴覚士、心理発達相談員などの専門家による総合発達相談会を開催する。 ・開催回数 12回 (2)-②-ア-(ア)-⑥の再掲 (2)-②-ア-(イ)-③の再掲	19,100 (事業全体額)	保健予防課
㊦ 育児支援事業(自主グループ育成と支援、子育て講演会)(再掲)	(1)-①-エ-⑥の再掲 (1)-①-エ-⑤の再掲	同左	(1)-①-エ-⑥の再掲	同左	保健予防課
<b>(エ) 父親が参加しやすい「健康教室」の実施</b>					
㊦ 母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)-①-ア-⑥の再掲	同左	(2)-①-ア-⑥の再掲	同左	保健予防課
㊦ 育児教室(再掲)	(2)-②-ア-(ア)-⑥の再掲	同左	(2)-②-ア-(ア)-⑥の再掲	同左	保健予防課
<b>イ 温かい見守りのできる環境づくり</b>					
<b>(ア) 医療、保健、福祉、地域との連携</b>					
㊦ 子どもすこやか安心ねっと事業(事業調整会議)	子どもすこやか安心ねっと事業の関係者による連絡会議を行った。 ・開催回数 3回	17,925 (事業全体額)	子どもすこやか安心ねっと事業の関係者による連絡会議を行う。 ・開催回数 2回	19,100 (事業全体額)	保健予防課
<b>(イ) 地域における育児支援の推進</b>					
㊦ ふれあい子育てサロン事業への協力(再掲)	(1)-③-⑨の再掲	同左	(1)-③-⑨の再掲	同左	保健予防課
㊦ 育児支援事業(自主グループ育成と支援)(再掲)	(1)-①-エ-⑥の再掲	同左	(1)-①-エ-⑥の再掲	同左	保健予防課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
㉔親子つどいの広場 運営事業(再掲)	(1)-①-ウ-㉔の再掲	同左	(1)-①-ウ-㉔の再掲	同左	子育て支援推進課
㉕にこにこ子育て応援 隊支援事業(再掲)	(1)-③-①の再掲	同左	(1)-③-①の再掲	同左	子育て支援推進課
㉖子育てサポーター 養成事業(再掲)	(1)-⑨-㉖の再掲	同左	(1)-⑨-㉖の再掲	同左	子育て支援推進課
<b>(ウ) 母子保健にかかわる関係者の研修会の実施</b>					
㉑開業助産師研修会 及び産婦人科看護職 連絡会	研修会及び連絡会を開催した。 ・開催回数 1回	16,262 (事業全体額)	研修会及び連絡会を開催する。 ・開催回数 1回	17,634 (事業全体額)	保健予防課
㉒訪問指導員研修会	研修会及び連絡会を開催した。 ・開催回数 1回	16,262 (事業全体額)	研修会及び連絡会を開催する。 ・開催回数 1回	17,634 (事業全体額)	保健予防課
㉓母子保健推進員研 修会	役員研修会を開催した。 ・開催回数 2回	5,401 (事業全体額)	役員研修会を開催する。 ・開催回数 2回	5,786 (事業全体額)	保健予防課
<b>③ 食育の推進</b>					
㉔妊産婦や乳幼児の 栄養指導、栄養相談	妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6 か月児及び3歳児健康診査、育児教室、 育児相談、母親・父親になるための準備 教室で栄養指導・栄養相談を行った。	546,956 (事業全体額) 119,398 (事業全体額) 1,019 (事業全体額) 5,401 (事業全体額)	妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6 か月児及び3歳児健康診査、育児教室、 育児相談、母親・父親になるための準備 教室で栄養指導・栄養相談を行う。	572,115 (事業全体額) 119,840 (事業全体額) 1,055 (事業全体額) 5,786 (事業全体額)	保健予防課
㉕保育所・幼稚園に おける食に関する指 導の実施	a) 保育園 乳幼児の発育・発達に応じた食育を各 園の特性を生かした計画を踏まえ、それ ぞれの園が適切に実践する。また、食育 指導の充実を図るために研修会を開催 するとともに資料等を提供した。 ・児童福祉施設給食関係者研修会開催 回数 2回 参加人数:82人 ・私立保育園栄養士研修会開催回数 1回 参加人数:90人	93	a) 保育園 乳幼児の発育・発達に応じた食育を各 園の特性を生かした計画を踏まえ、それ ぞれの園が適切に実践する。また、食育 指導の充実を図るために研修会を開催 するとともに資料等を提供する。 ・児童福祉施設給食関係者研修会開催 回数 年2回 ・私立保育園栄養士研修会開催回数 年1回	181	子育て支援推進課
	(b) 幼稚園 園児に対しては、指導を継続した。また 教職員や保護者等を中心に食に関する 指導資料を提供するなど、食育に関する 指導の充実を図った。	—	(b) 幼稚園 園児に対しては、指導を継続する。ま た教職員や保護者等を中心に食に関する 指導資料を提供するなど、食育に関す る指導の充実を図る。	—	学校教育課
㉖学校における食に 関する指導の実施	児童生徒の発達段階に応じて、教科、 特別活動、総合的な学習の時間、給食 の時間など、学校の教育活動全体を通 して、担任や栄養教諭等が教育課程に 沿って計画的に実施した。 また、食に関する指導研究協力校(坂 元台小学校)を指定して実践研究に取り 組むとともに、栄養指導等の希望のある 学校へ市栄養士を派遣した。 さらに、食に関する指導の一層の充実 を図るために、資料等を学校へ適切に 提供した。	31	児童生徒の発達段階に応じて、教科、 特別活動、総合的な学習の時間、給食 の時間など、学校の教育活動全体を通 して、担任や栄養教諭等が教育課程に 沿って計画的に実施する。 また、食に関する指導研究協力校(西 田小学校)を指定して実践研究に取り 組むとともに、栄養指導等の希望のある学 校へ市栄養士を派遣する。 さらに、食に関する指導の一層の充実 を図るために、資料等を学校へ適切に 提供する。	31	保健体育課
㉗「早寝早起き朝ご はん運動」の推進	児童生徒等の「朝食摂取」等の実態を 把握し、発達段階に応じた指導を家庭と 連携して行い、望ましい生活習慣の定着 に向けた取組を推進した。	0	児童生徒等の「朝食摂取」等の実態を 把握し、発達段階に応じた指導を家庭と 連携して行い、望ましい生活習慣の定着 に向けた取組を推進する。	0	保健体育課 生涯学習課
㉘かごしま環境未来 館環境学習推進事業	市民一人ひとりが環境問題について楽 しく学び、環境に配慮した生活や行動が できるよう。参加体験型の環境学習講座 を実施した。 また、地域における環境学習や環境保 全活動に館主催講座の講師等を派遣し、 地域における環境保全活動の推進 を図った。 (実績)講座数:95講座 (実績)受講者数:2,042人 (実績)講師派遣件数:4件	39,328	市民一人ひとりが環境問題について楽 しく学び、環境に配慮した生活や行動が できるよう。参加体験型の環境学習講座 を実施する。 また、地域における環境学習や環境保 全活動に館主催講座の講師等を派遣し、 地域における環境保全活動の推進 を図る。	37,379	環境協働課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>④ 思春期の保健対策の強化と健康教育の促進</b>					
<b>ア 思春期の健康づくりと性教育の環境整備</b>					
<b>(ア) 生と性(命の大切さ、妊娠出産のしくみ、避妊、性感染症)の教育の推進</b>					
②性教育推進事業	性に関する今日的問題に対応し、学校での性教育を補完するために、専門の医師や助産師等により児童生徒及び保護者を対象に講演会を行った。 (予定)小学校38校、中学校20校、高等学校3校	854	性に関する今日的問題に対応し、学校での性教育を補完するために、専門の医師や助産師等により児童生徒及び保護者を対象に講演会を行う。 (予定)小学校39校、中学校19校、高等学校3校	844	保健体育課
①学校における性教育・エイズ教育の実施	児童生徒の発達段階に応じて、保健学習や学級活動及び道徳など、学校の教育活動全体を通して、担任や養護教諭等が、教育課程に沿って計画的に実施した。 さらに、性教育研究協力校(東谷山中H25年度まで)を指定し、実践研究に取り組んだ。	32	児童生徒の発達段階に応じて、保健学習や学級活動及び道徳など、学校の教育活動全体を通して、担任や養護教諭等が、教育課程に沿って計画的に実施する。 さらに、性教育研究協力校(東谷山中H25年度まで)を指定し、実践研究に取り組む。	32	保健体育課
③講師の派遣	小中高校生や保護者等を対象に思春期保健に関する指導を行った。 ・11回 2,199人	0	小中高校生や保護者等を対象に思春期保健に関する指導を行う。	0	保健予防課
<b>(イ) 健康な生活習慣が身につくための情報の提供</b>					
④学校における飲酒・喫煙・薬物乱用防止教育の実施	児童生徒の発達段階に応じて、教科や特別活動など、学校の教育活動全体を通して、担任や養護教諭等が教育課程に沿って計画的に実施した。 また、学校薬剤師等を講師として招聘し、「薬物乱用防止教室」を実施した。	0	児童生徒の発達段階に応じて、教科や特別活動など、学校の教育活動全体を通して、担任や養護教諭等が教育課程に沿って計画的に実施する。 また、学校薬剤師等を講師として招聘し、「薬物乱用防止教室」を実施する。	0	保健体育課
<b>イ 思春期相談の推進</b>					
③性感染症予防と早期発見の啓発	性感染症予防のための啓発を行い、性感染症の予防、早期発見早期受診の勧奨を行った。 ・「新成人の君へ」に感染症について掲載	2,537 (事業全体額)	性感染症予防のための啓発を行い、性感染症の予防、早期発見早期受診の勧奨を行う。 ・「新成人の君へ」に感染症について掲載	3,274 (事業全体額)	保健予防課
	管理職研修会や養護教諭研修会等において、指導計画に沿った保健学習の継続的な実施について指導し、正しい知識の深化を図った。	14	管理職研修会や養護教諭研修会等において、指導計画に沿った保健学習の継続的な実施について指導し、正しい知識の深化を図る。	14	保健体育課
①エイズ、性感染症の検査や相談	エイズや性感染症に関する検査や相談を実施した。 ・検査:毎週火曜日(平日)、毎月第2木曜日(夜間)、6月3日・12月2日(休日) ・相談:保健予防課及び5保健センターで随時受け付ける。(電話又は来所)	2,537 (事業全体額)	エイズや性感染症に関する検査や相談を実施する。 ・検査:毎週火曜日(平日)、毎月第2木曜日(夜間)、6月2日・12月1日(休日) ・相談:保健予防課及び5保健センターで随時受け付ける。(電話又は来所)	3,274 (事業全体額)	保健予防課
③思春期特有の心の問題や健康に関する相談	思春期の児童生徒が抱える心や身体的悩みの軽減及び解決のために、性教育の充実を図るとともに、養護教諭等への相談がしやすい体制づくりを行った。 さらに、心の健康について研究協力校(松元小 H25年度まで)を指定し、実践研究に取り組んだ。	32	思春期の児童生徒が抱える心や身体的悩みの軽減及び解決のために、性教育の充実を図るとともに、養護教諭等への相談がしやすい体制づくりを行う。 さらに、心の健康について研究協力校(松元小 H25年度まで)を指定し、実践研究に取り組む。	32	保健体育課
<b>ウ 市民や関係機関への情報の提供と協力体制の構築</b>					
④エイズ・性感染症予防の市民への情報提供	エイズ・性感染症予防の市民への情報提供を行った。 ・市民のひろば掲載 ・パンフレット等の配布 ・世界エイズキャンペーン ・エイズ情報テレホンサービス	2,537 (事業全体額)	エイズ・性感染症予防の市民への情報提供を行う。 ・市民のひろば掲載 ・パンフレット等の配布 ・世界エイズキャンペーン ・エイズ情報テレホンサービス	3,274 (事業全体額)	保健予防課
①HIV性感染症予防研修会	エイズ対策研修の実施 ・8月 医療関係者、養護教諭、福祉職等を対象としてHIV等に関する講演会を実施した。 ・エイズ対策に従事する保健師等を研修会や講演会に参加させた。	2,537 (事業全体額)	エイズ対策研修の実施 ・8月 医療関係者、養護教諭、福祉職等を対象としてHIV等に関する講演会を実施する。 ・エイズ対策に従事する保健師等を研修会や講演会に参加させる。	3,274 (事業全体額)	保健予防課
③市学校保健フォーラム	学校関係者、保護者及び医師会等の関係団体が一堂に会し、児童生徒等の今日的な健康課題について実態把握や、情報交換を行い、連携を深めた。	121	学校関係者、保護者及び医師会等の関係団体が一堂に会し、児童生徒等の今日的な健康課題について実態把握や、情報交換を行い、連携を深める。	134	保健体育課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>⑤ 小児保健医療の推進</b>					
<b>ア 小児保健医療水準の向上</b>					
<b>(ア) 小児保健医療体制の整備</b>					
③救命救急センターや総合周産期母子医療センターの運営及び移転建設の取組	県内全域を対象とした第三次救急医療機関として、重篤な救急患者の救急医療やリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等、母体及び胎児、新生児に対する周産期医療の充実を図るため、医療機器を購入した。また、平成27年度の新病院への移転に向けて、平成24年度から建設工事に着手した。	4,457,185千円 (うち、 4,395,332千円は、24年度における新病院全体の建設事業費)	県内全域を対象とした第三次救急医療機関として、重篤な救急患者の救急医療やリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等、母体及び胎児、新生児に対する周産期医療の充実を図るため、医療機器を購入する。また、平成27年度の新病院への移転に向けて、建設工事を進める。	2,948,188千円 (うち、 2,499,834千円は、25年度における新病院全体の建設事業費)	市立病院経営管理課・病院建設室
⑥夜間急病センターの運営	引き続き夜間における急病者に医療を提供する。 ・指定管理者 鹿児島市医師会 ・診療日 毎日 ・診療科目・時間 内科、小児科、外科、産婦人科 …午後7時～翌朝7時 (休日午後6時開始) 眼科、耳鼻いんこう科 …午後7時～午後11時 (休日午後6時開始) ※産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科はオンコール制 ※ 受診者数…22,495人 うち小児科受診者数…11,126人	324,183	引き続き夜間における急病者に医療を提供する。 ・指定管理者 鹿児島市医師会 ・診療日 毎日 ・診療科目・時間 内科、小児科、外科、産婦人科 …午後7時～翌朝7時 (休日午後6時開始) 眼科、耳鼻いんこう科 …午後7時～午後11時 (休日午後6時開始) ※産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科はオンコール制	332,525	保健総務課
⑦(終)新生児専用ドクターカーの更新	-	-	-	-	市立病院総務課
④乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)-①-①-①-①の再掲	同左	(2)-①-①-①-①の再掲	同左	保健予防課
⑤新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)-①-①-①-①の再掲	同左	(1)-①-①-①-①の再掲	同左	保健予防課
①こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)-①-①-①-①の再掲	同左	(1)-①-①-①-①の再掲	同左	保健予防課
⑧健康診査従事者の資質向上のための研修会の開催	保健センター職員等の研修会を開催する。 開催回数 3回	17,925 (事業全体額)	保健センター職員等の研修会を開催する。 開催回数 2回	19,100 (事業全体額)	保健予防課
<b>(イ) 医療費負担の軽減</b>					
③(拡)こども医療費助成事業	小学校就学前までの乳幼児の保険診療による医療費を一部助成した。また、対象を小学6年生まで拡充する市独自の助成制度を設けることとし、実施に向けてシステム改修等を行った。 ・助成件数 198,427件	858,366	平成25年8月診療分から、小学6年生までのこども(同年7月診療分までは、小学校就学前までの乳幼児)の保険診療による医療費を一部助成する。 ・助成見込み件数 263,111件	1,145,360	こども福祉課
⑥未熟児養育医療事業	未熟児に対し必要な医療費の一部を給付した。 ・実人員 254人	67,691 (事業全体額)	未熟児に対し必要な医療費の一部を給付する。 ・実人員 286人	74,998 (事業全体額)	保健予防課
⑦自立支援医療費(育成)支給事業	身体に障害のある児童に対して専門的な医療により、児童の障害の回復と健全な発育を図った。 給付人員 504人	34,839	身体に障害のある児童に対して専門的な医療により、児童の障害の回復と健全な発育を図る。 給付人員 500人	34,471	保健予防課
<b>イ 乳幼児突然死症候群(SIDS)予防対策の推進</b>					
③乳幼児突然死症候群予防の啓発	SIDS予防のポスター掲示とチラシの配布を妊産婦健康相談、乳幼児健診、育児相談、育児教室、母親・父親になるための準備教室で行った。	546,956 (事業全体額) 119,398 (事業全体額) 1,019 (事業全体額) 5,401 (事業全体額)	SIDS予防のポスター掲示とチラシの配布を妊産婦健康相談、乳幼児健診、育児相談、育児教室、母親・父親になるための準備教室で行う。	572,115 (事業全体額) 119,840 (事業全体額) 1,055 (事業全体額) 5,786 (事業全体額)	保健予防課
⑥分煙対策の推進(受動喫煙防止対策の推進)(再掲)	(2)-①-①-①-①の再掲	同左	(2)-①-①-①-①の再掲	同左	保健予防課 健康総務課
⑦妊婦への禁煙の指導(再掲)	(2)-①-①-①-①の再掲	同左	(2)-①-①-①-①の再掲	同左	保健予防課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>ウ 予防接種推進への取組</b>					
③予防接種事業の推進	各種の予防接種を行う。 ・急性灰白髄炎(ポリオ) ・4種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ) ・3種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風) ・2種混合(ジフテリア、破傷風) ・日本脳炎・麻しん・風しん ・麻しん及び風しん(混合) (中1・高3相当の年齢にある者への接種、5年間措置) ・BCG ・ヒブ(任意接種) ・小児用肺炎球菌(任意接種) ・子宮頸がん(任意接種)	1,417,708 (事業全体額)	各種の予防接種を行う。 ・急性灰白髄炎(ポリオ) ・4種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風、ポリオ) ・3種混合(百日せき、ジフテリア、破傷風) ・2種混合(ジフテリア、破傷風) ・日本脳炎・麻しん・風しん ・麻しん及び風しん(混合) ・BCG ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・子宮頸がん	1,702,200 (事業全体額)	保健予防課
⑥予防接種に関する情報の提供	委託医療機関におけるポスター掲示、就学前の幼児に対する学校へのチラシ配布、接種対象年齢到達時の通知、1歳6か月、3歳児健診の際に接種勧奨を行う。	1,417,708 (事業全体額)	委託医療機関におけるポスター掲示、就学前の幼児に対する学校へのチラシ配布、接種対象年齢到達時の通知、1歳6か月、3歳児健診の際に接種勧奨を行う。	1,702,200 (事業全体額)	保健予防課
<b>エ 不慮の事故防止対策への取組</b>					
③小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及	小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及を妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で行った。	546,956 (事業全体額) 119,398 (事業全体額) 1,019 (事業全体額) 5,401 (事業全体額)	小児の発達段階に応じた事故防止対策と応急手当法の普及を妊産婦健康相談、乳幼児健診、1歳6か月児及び3歳児健康診査、育児教室、育児相談、母親・父親になるための準備教室で行う。	572,115 (事業全体額) 119,840 (事業全体額) 1,055 (事業全体額) 5,786 (事業全体額)	保健予防課
<b>オ 歯科保健の充実</b>					
③乳幼児健康診査事業(歯科健診)	1歳6か月・3歳児健診において歯科健診及び保健指導を行った。 ・受診者数 1歳6か月児 5,733人 3歳児 5,480人	119,398 (事業全体額)	1歳6か月・3歳児健診において歯科健診及び保健指導を行う。 ・受診者数 1歳6か月児 5,380人 3歳児 5,520人	119,840 (事業全体額)	保健予防課
⑥24)幼児むし歯予防事業 25)乳幼児歯の健康づくり事業 (25年度から(2)-⑤-オ-③と統合)	医療機関に委託して1歳児の歯科健診、保健指導、2歳児、2歳6か月児の歯科健診、フッ素塗布を行った。 ・受診者数 1歳児 4,277人 2歳児 4,235人 2歳6か月児 3,967人	28,206 (事業全体額)	医療機関に委託して1歳児の歯科健診、保健指導、2歳児、2歳6か月児、翌年度に小学校入学を控えた幼児を対象に、歯科健診、フッ素塗布を行う。 ・受診者数 1歳児 4,615人 2歳児 4,415人 2歳6か月児 4,033人 就学前 3,663人	36,278 (事業全体額)	保健予防課
③24)就学前歯の健康づくり事業 25)乳幼児歯の健康づくり事業 (25年度から(2)-⑤-オ-①と統合)	医療機関に委託して、翌年度に小学校入学を控えた幼児を対象に、歯科健診、フッ素塗布を行った。 ・受診者数 3,646人	6,450 (事業全体額)			保健予防課
④育児相談における歯科相談と歯みがき指導	地域の育児相談において、歯科相談、歯みがき指導を行った。 ・受診者数 延 2,370人	5,401 (事業全体額)	地域の育児相談において、歯科相談、歯みがき指導を行う。 ・受診者数 延 2,033人	5,786 (事業全体額)	保健予防課
⑥妊婦健康診査・健康相談事業(歯科健診)	母子健康手帳交付時に歯科健診を行った。 ・受診者数 5,467人	546,956 (事業全体額)	母子健康手帳交付時に歯科健診を行う。 ・受診者数 6,000人	572,115 (事業全体額)	保健予防課
<b>⑥ 慢性疾患を持つ子どもの保護者への支援</b>					
<b>ア 個別支援の推進</b>					
③関係機関と連携した相談会の開催	小児慢性特定疾患対策協議会で協議を行った。また、保護者を対象とした学習会を実施した。	118,277 (事業全体額)	小児慢性特定疾患対策協議会で協議を行う。また、保護者を対象とした学習会を実施する。	123,676 (事業全体額)	保健予防課
<b>イ 保護者の医療費負担の軽減</b>					
③小児慢性特定疾患治療研究事業	患者の医療費負担軽減のため医療費の給付を行う。 ・実人員 817人	118,277 (事業全体額)	患者の医療費負担軽減のため医療費の給付を行う。 ・実人員 780人	123,676 (事業全体額)	保健予防課
<b>⑦ 不妊治療対策の推進</b>					
③不妊に悩む方への特定治療支援事業	体外受精及び顕微授精を行った夫婦に対して費用の一部を助成した。 ・支給件数 623件	80,449 (事業全体額)	体外受精及び顕微授精を行った夫婦に対して費用の一部を助成する。 ・支給件数 606件	85,631 (事業全体額)	保健予防課
⑥不妊治療に関する情報の提供と相談	不妊に悩む方への特定治療支援事業の内容について、市民のひろば、ホームページで広報に努めた。	80,449 (事業全体額)	不妊に悩む方への特定治療支援事業の内容について、市民のひろば、ホームページで広報に努める。	85,631 (事業全体額)	保健予防課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
------	-------------	-----------------	-------------	-----------------	-----

**基本的施策：(3) 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備**

主な施策					所管課
<b>① 次世代の親の育成</b>					
② 幼稚園における未就園児の親子登園	市立幼稚園では、未就園児の親子登園を随時実施した。	—	市立幼稚園では、未就園児の親子登園を随時実施する。	—	学校教育課
① 保育所における子育て広場	地域子育て支援センター事業実施園と、地域の保育所の連携を図ることによって、親子のふれあい広場や育児講座等の充実を図った。	69,700 (事業全体額)	地域子育て支援センター事業実施園と、地域の保育所の連携を図ることによって、親子のふれあい広場や育児講座等の充実を図る。	69,700 (事業全体額)	子育て支援推進課
③ 保育所地域活動事業(再掲)	(1)ー②ーイー①の再掲	同左	(1)ー②ーイー①の再掲	同左	子育て支援推進課
<b>② 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備</b>					
<b>ア 確かな学力の育成</b>					
② ティーム・ティーチング、少人数指導、習熟の程度に応じた指導などの指導方法改善の取組	小学校では算数、中学校では数学・英語等を中心に、児童生徒の実態に応じて習熟の程度に応じた少人数指導やティームティーチングを実施するなど指導方法改善に取り組んだ。	—	小学校では算数、中学校では数学・英語等を中心に、児童生徒の実態に応じて習熟の程度に応じた少人数指導やティームティーチングを実施するなど指導方法改善に取り組む。	—	学校教育課
① 個性あふれる学校づくり推進事業	総合的な学習の時間等において体験活動を充実させ、特色ある教育活動を展開することにより、児童生徒一人一人の個性を尊重し、自ら学び考える力や豊かな人間性などの生きる力の育成を図った。	10,895	総合的な学習の時間等において体験活動を充実させ、特色ある教育活動を展開することにより、児童生徒一人一人の個性を尊重し、自ら学び考える力や豊かな人間性などの生きる力を育成する。	10,639	学校教育課
③ 学校コンピュータ活用推進事業	教育の情報化(情報教育、教科指導におけるICT活用、校務の情報化)の推進を図るために、各学校に整備したコンピュータ等の維持管理を行うとともに、周辺機器等の消耗品の補充を行った。	94,467	教育の情報化(情報教育、教科指導におけるICT活用、校務の情報化)の推進を図るために、各学校に整備したコンピュータ等の維持管理及びリース更新を行うとともに、周辺機器等の消耗品の補充を行う。	138,146	学校教育課
④ 小学校における英会話活動の推進	56名の英会話活動協力を各小学校に派遣した。1～4年生では年間3時間、5・6年生では年間15時間を派遣。学級担任とAEAの協力により、より効果的な外国語活動を実施した。校内研修や8月実施の小学校英語教育講座、市英語教育講座等で望ましい授業の在り方について理解を深めた。	22,674	56名の英会話活動協力を各小学校に派遣する。1～4年生では年間3時間、5・6年生では年間15時間のAEA派遣を予定。学級担任とAEAの協力により、より効果的な外国語活動となることを期待している。校内研修や8月実施の小学校英語教育講座、市英語教育講座等で望ましい授業の在り方について理解を深める。	22,448	学校教育課
⑤ 学力検査の実施	全小学6年生に4教科(国、社、算、理)、全中学3年生に5教科(国、社、数、理、英)の学力検査を実施した。	15,976	全小学6年生に4教科(国、社、算、理)、全中学3年生に5教科(国、社、数、理、英)の学力検査を実施する。	16,265	学校教育課
<b>イ 豊かな心の育成</b>					
③ 教育相談の充実事業	面接や電話による教育相談室での教育相談やスクールカウンセラーによる小・中・高等学校を訪問してのカウンセリング等を行った。	48,743	面接や電話による教育相談室での教育相談やスクールカウンセラーによる小・中・高等学校を訪問してのカウンセリング等を行う。	51,998	青少年課
① スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーを活用し、様々な課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を図った。	6,546	スクールソーシャルワーカーを活用し、様々な課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を図る。	7,778	青少年課
③ 不登校児童生徒支援事業	適応指導教室を市内4ヶ所に設置し、不登校児童生徒への支援や保護者への相談に応じた。また、学習支援員を適応指導教室に配置し、家庭を訪問して学習支援を実施した。	21,039	適応指導教室を市内5ヶ所に設置し、不登校児童生徒への支援や保護者への相談に応じる。また、学習支援員を適応指導教室に配置し、家庭を訪問して学習支援を実施する。	21,470	青少年課
④ 道徳教育研究会	道徳の時間の授業を通して、その意義の理解を図りながら指導法の工夫・改善を図るとともに、学校や家庭、地域の方々の協力による開かれた道徳教育の充実を図ることができた。 ・会場 緑丘中学校 ・参加者数 207人	8	道徳の時間の授業を通して、その意義の理解を図りながら指導法の工夫・改善を図るとともに、学校や家庭、地域の方々の協力による開かれた道徳教育の充実を図る。 ・会場 草牟田小学校	8	学校教育課
⑤ こころの言葉コンクール	中学生とその保護者の手紙文コンクールを実施し、優秀作品集を編集し、市内の全中学生に配布することができた。	1,396	中学生とその保護者の手紙文コンクールを実施し、優秀作品集を編集し、市内の全中学生に配布する。	1,290	学校教育課



主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
① 鹿児島芸術鑑賞事業	地元芸術家による派遣公演を実施した(芸術家派遣プロジェクト)。 派遣校:小・中学校29校 中央の文化芸術団体による学校巡回公演を実施した(学校巡回芸術劇場)。 派遣校:小・中学校27校 市内の小学校6年生を劇団四季ミュージカル鹿児島公演観劇会に無料招待した。(児童数)5,670人 平成24年度に開催された市民文化ホール自主文化事業(「ウカシュ・ポロヴィチ指揮 ブラハ交響楽団 ニューイヤーマン曲コンサート」)に鹿児島市内在住の小学4年生～中学3年生(保護者同伴)(60組120名)を無料招待した(子供のための舞台芸術鑑賞事業)。	19,973	地元芸術家による派遣公演を実施する(芸術家派遣プロジェクト)。 派遣校:小・中学校35校 中央の文化芸術団体による学校巡回公演を実施する(学校巡回芸術劇場)。 派遣校:小学校9校 市内の小学校6年生を劇団四季ミュージカル鹿児島公演観劇会に無料招待する。(児童数見込み)5,600人 平成25年度に開催される市民文化ホールの自主文化事業のうち、国内外の優れた舞台芸術事業に鹿児島市内在住の小学4年生～中学3年生(保護者同伴)を無料招待する(子供のための舞台芸術鑑賞事業)。	13,104	文化課
⑤ 保育所、幼稚園における絵本の読み聞かせ活動の推進	(a) 保育所 こどもの心が育つ保育推進事業補助金 入所児童の情操教育事業等に要する経費の一部の補助を行った。 補助対象保育所:94か所	13,715	(a) 保育所 こどもの心が育つ保育推進事業補助金 入所児童の情操教育事業等に要する経費の一部を補助する。 補助対象保育所:97か所	15,213	子育て支援推進課
	(b) 幼稚園 私立幼稚園の学級数に応じて、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費の補助を行った。(私立幼稚園協会に対する助成の一部)	10,612	(b) 幼稚園 私立幼稚園の学級数に応じて、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費の補助を行う。(私立幼稚園協会に対する助成の一部)	10,952	学校教育課
⑥ 読み聞かせ講師派遣事業	幼稚園や小学校等の要望に応じて、読み聞かせ講師を派遣し、子どもの読書活動を支援した。講師派遣回数:27回	124	子どもの読書活動を推進するため、要望に応じて読み聞かせ講師を派遣する。	120	図書館
<b>ウ 健やかな体の育成</b>					
④ 運動部活動活性化事業	運動部活動の専門的な指導者を必要とする市立中・高等学校に指導協力者を派遣し、各学校の運動部活動の活性化と望ましい運営及び指導の充実を図った。 派遣人員・回数:38人・年間1人43回	6,634	運動部活動の専門的な指導者を必要とする市立中・高等学校に指導協力者を派遣し、各学校の運動部活動の活性化と望ましい運営及び指導の充実を図る。 派遣人員・回数:40人・年間1人42回	6,804	保健体育課
⑥ 体育実技講習会	職務や経験年数、教科領域等の課題を踏まえて研修内容を充実し、教職員の資質を向上させるための講習会を行った。 小・中・高等学校教員水泳指導法講習会 小学校体育実技講習会 中・高等学校体育実技講習会	70	職務や経験年数、教科領域等の課題を踏まえて研修内容を充実し、教職員の資質を向上させるための講習会を行う。 小・中・高等学校教員水泳指導法講習会 小学校体育実技講習会 中・高等学校体育実技講習会 弓道指導者講習会	115	保健体育課
③ 学校保健担当者研修会、養護教諭等研修会	4月、学校保健担当者に対して、学校保健、学校安全に関する管理と指導の仕方について研修会を実施した。 また、養護教諭等に対しても、養護教諭の役割及び定期健康診断の概要と実施等について研修会を実施した。 8月、学校保健担当者及び養護教諭に対して、研修会を実施した。	14	4月、学校保健担当者に対して、学校保健、学校安全に関する管理と指導の仕方について研修会を実施する。 また、養護教諭等に対しても、養護教諭の役割及び定期健康診断の概要と実施等について研修会を実施する。 8月、学校保健担当者及び養護教諭に対して、研修会を実施する。	14	保健体育課
④ 定期健康診断の実施と事後指導の充実	医師会、歯科医師会等の協力のもと、6月30日までに児童生徒の定期健康診断を実施した。有所見者に対しては治療勧告をするとともに、心臓、腎臓等の精密検査を行った。	49,737	医師会、歯科医師会等の協力のもと、6月30日までに児童生徒の定期健康診断を実施する。有所見者に対しては治療勧告をするとともに、心臓、腎臓等の精密検査を行う。	51,059	保健体育課
⑥ スポーツ少年団の育成	(参加者) ・ブロック別交歓大会(5,800人) ・種目別交歓交流大会(7,000人) ・年末クリーン作戦(7,480人) ・初級ジュニア・リーダースクール(72人)	1,900	12ブロックでの交歓大会・15競技種目別の交歓交流大会・年末クリーン作戦・ジュニア・リーダースクールを開催予定	1,900	市民スポーツ課
① 地域スポーツクラブの運営活性化	スポーツ教室 192回開催 パンフレット 196か所配布 交流スポーツ大会 2回(7月・12月)	2,634	地域スポーツ教室等の運営委託、パンフレットの配布、専門講師による講演会、相互研修会・交流スポーツ大会の実施予定	5,950	市民スポーツ課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
⑧市民生き生きスポ・レクフェスタ	市民生き生きスポ・レクフェスタ2012を、鹿児島アリーナをメイン会場に開催。述べ参加人数8,698人	2,852	市民生き生きスポ・レクフェスタ2013で、27種目(ティールボール・ドッジボール・フットサル等)の大会及び体験種目を実施予定。 開催日:平成25年10月14日、11月16日・17日・23日・24日	3,452	市民スポーツ課
<b>エ 信頼される学校づくり</b>					
③教職員研修の充実	経験に応じた研修、専門性を高める研修、職能に応じた研修会を116回実施し、専門的知識や技能面の向上を図った。	10,768	経験に応じた研修、専門性を高める研修、職能に応じた研修会を118回実施し、専門的知識や技能面の向上を図る。	9,921	学校教育課ほか
①学校評価の推進	全ての学校で、教職員が行う内部評価、保護者や地域住民が行う関係者評価等を実施した。	—	全ての学校が、実施した内部評価及び関係者評価を学校便りやホームページ等で公表する。	—	学校教育課
③幼稚園と小学校との連携の推進	小学校長・幼稚園長・教員を対象に、21ブロックで幼・小連携研修会を実施した。(指導主事の派遣率:95%)	—	小学校長・幼稚園長・教員を対象に、21ブロックで幼・小連携研修会を実施する。(指導主事の派遣率:H27目標値75%)	—	学校教育課
④保育所と小学校との連携の推進	小学校が入学前の検診及び入学説明会を実施する際に連携を図った。 また、子どもの育ちを小学校につなぐための資料である保育所児童保育要録を保育園から小学校へ送付し連携を図った。	0	小学校が入学前の検診及び入学説明会を実施する際に連携を図る。 また、子どもの育ちを小学校につなぐための資料である保育所児童保育要録を保育園から小学校へ送付し連携を図る。	0	子育て支援推進課
<b>オ 幼児教育の推進</b>					
③私立幼稚園協会に対する助成	市私立幼稚園協会に対して、教材費、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費、研修費、幼児教育相談助成費、保健衛生充実事業費、運営費(職員割、均等割、3歳児保育運営費)、協会運営費の補助を行った。	148,112	市私立幼稚園協会に対して、教材費、絵本に親しむ活動費、読み聞かせ奨励費、研修費、幼児教育相談助成費、保健衛生充実事業費、運営費(職員割、均等割、3歳児保育運営費)、協会運営費の補助を行う。	155,726	学校教育課
①市保育園協会に対する助成	(1)ー②ーウー④の再掲	同左	(1)ー②ーウー④の再掲	同左	子育て支援推進課
③(拡)幼稚園就園奨励費補助事業	私立幼稚園に就園する3～5歳児の保護者の所得状況に応じて、設置者が保育料等を減免した場合に補助した。 補助対象者 8,742人	856,883	私立幼稚園に就園する3～5歳児の保護者の所得状況に応じて、設置者が保育料等を減免した場合に補助する。 補助対象者 8,654人	942,745	学務課
④多子世帯保育料等軽減事業	私立幼稚園に就園する3～5歳児の多子世帯(18歳未満の子を3人以上扶養している世帯)の保護者で比較的所得の低い者に対し、設置者が3人目以降の保育料等を減免した場合に補助した。 補助対象者 364人	13,324	私立幼稚園に就園する3～5歳児の多子世帯(18歳未満の子を3人以上扶養している世帯)の保護者で比較的所得の低い者に対し、設置者が3人目以降の保育料等を減免した場合に補助する。 補助対象者 392人	15,545	学務課
⑥私立幼稚園施設・設備等助成事業	申請園数:8園 (整備の内訳) ・園舎の増改築等 2園 ・教育環境の整備 0園 ・大型備品等の購入 6園	19,224	申請予定園数:9園 (整備の内訳) ・園舎の増改築等 3園 ・教育環境の整備 1園 ・大型備品等の購入 6園 ※1園は2つの補助項目を同時に申請予定	25,156	学校教育課
①(拡)児童福祉施設整備費等補助事業	保育所等の施設・設備を整備し、入所児童の安全の向上と保育環境の充実を図るとともに、待機児童解消のための増改築等を行った。 認可外保育施設の認可化3件(24・25年度継続事業) 増改築1件(24・25年度継続事業)	257,935	保育所等の施設・設備を整備し、入所児童の安全の向上と保育環境の充実を図るとともに、待機児童解消のための増改築等を行う。 増改築1件(24・25年度継続事業) ※25年度においても、引き続き「安心子ども基金」を活用した整備を推進する。	59,150	子育て支援推進課
⑧待機児童解消のための保育所施設整備費等補助事業	定員増を伴う新築・改築又は小規模の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、その経費の一部を補助することにより、待機児童解消のための定員増を促進する事業であるが、安心子ども基金との併給を禁止しているため、平成24年度においては実施なし。	—	定員増を伴う新築・改築又は小規模の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、その経費の一部を補助することにより、待機児童解消のための定員増を促進する事業であるが、安心子ども基金との併給を禁止しているため、平成25年度においては実施予定なし。	—	子育て支援推進課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>③ 家庭や地域の教育力の向上</b>					
<b>ア 家庭教育への支援</b>					
㉓ 家庭教育学級	小学校・中学校の118学級で、様々な学習活動が実施され、23,722人が参加した。	2,595	家族関係や家庭教育のあり方を身につけ、健全な子どもの育成を図ることを目的として、保護者への学習機会を提供するために、開設と運営を依頼する。	3,159	生涯学習課
㉔ 明日の母親と父親のための家庭教育講座	市立病院と5つの保健センターで、年間23回実施され、381人の妊婦とその配偶者が参加して家庭教育について学習した。	230	市立病院と5つの保健センターで妊婦とその配偶者を対象に、親子の絆づくりと発達段階に応じたしつけ方等について学習する場として家庭教育講座を開講する。	240	生涯学習課
㉕ 乳幼児期の家庭教育セミナー	35の幼稚園・保育園(所)において、保護者に対して「家庭教育セミナー」が実施され、3,019人が参加した。	794	幼稚園・保育園(所)と連携し、乳幼児を持つ保護者を対象とした「家庭教育セミナー」の実施を依頼している。	780	生涯学習課
㉖ 家庭教育に関するプラザ講座の開設	平成24年度は、 ①の講座で12名受講 ②は20名受講 ③は、17名受講 ④は、20名受講した。 合計69名が家庭教育に関するプラザ講座を受講した。	222	乳幼児期の子を持つ母親を対象に、各発達段階に応じた子育てや親のあり方について学習する講座を実施する。 ①親もためになる「お子さんのための健康セミナー」 ②すこやかベビーのびのび子育て講座 ③幼児期子育てほっとスマイルセミナー ④ハッピーママのベビーマッサージ教室	222	生涯学習課
㉗ 家庭教育相談員の養成研修への派遣	4地域公民館より、4人の社会教育指導員、県の「家庭教育相談員の養成研修会」へ派遣した。	11	県教委社会教育課主催で開催される「家庭教育相談員の養成研修会」に派遣し、子育てを取り巻く現代的な課題とその解決のための家庭教育のあり方、家庭教育に関する相談への対応についての研修を通して、資質、指導力、対応力の向上を図る。 生涯学習課及び各地域公民館の社会教育指導員を派遣予定	20	生涯学習課
㉘ 母親・父親になるための準備教室(再掲)	(2)－①－ア－㉔の再掲	同左	(2)－①－ア－㉔の再掲	同左	保健予防課
㉙ (追加) 絵本ガイド配付	子どもが主体的に読書活動に取り組む環境づくりを推進するため、幼稚園等を通じて全4歳児に絵本ガイド(4～6歳児向け)を配付した。 配布数:6,146冊	443	子どもが主体的に読書活動に取り組む環境づくりを推進するため、幼稚園等を通じて全4歳児に絵本ガイド(4～6歳児向け)を配付する。	0	図書館
㉚ (追加) 親子読書教室や読み聞かせ講座の開催	読書の楽しさを知り、望ましい読書習慣の手立てや方法を探るとともに、親子の絆や心のふれあいを深めることができた。 ・家族ふれあい読み聞かせ教室(年3回)合計91人参加 ・楽しい親子読書教室(年2回)合計94人参加	39	読書の楽しさを知り、望ましい読書習慣の手立てや方法を探るとともに、親子の絆や心のふれあいを深めることができるようにする。	39	図書館
㉛ (追加) 読み聞かせ講師派遣事業(再掲)	(3)－②－イ－㉚の再掲	同左	(3)－②－イ－㉚の再掲	同左	図書館
<b>イ 地域の教育力の向上</b>					
㉜ 父親セミナー	38の中学校で、父親セミナーが開講され、7,429人が学習した。	318	市内の各中学校に、思春期における子育てのあり方や、親のあり方を学ぶ機会を設けるために「父親セミナー」の開設の依頼をしている。	585	生涯学習課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
⑥少年自然の家事業	・夏も近づく親子で茶摘み 4/29 59家族209人参加 ・めざせアウトドア達人！ファミリーキャンプ 7/7～8 18家族67人参加 ・夏休み親子クラフト教室 8/5 21家族75人参加 ・ファミリーキャンプで夏の思い出づくり 8/25～26 16家族60人参加 ・アウトドアクッキングに挑戦しようⅠ 9/16 26家族98人参加 ・どんぐりで遊ぼう(出前バージョン) 10/14 36家族103人参加 ・クリスマスグッズを作ろう 12/2 57家族169人参加 ・ミニ門松を作ろう 12/22、23 68家族230人参加 ・グニャグニャ凧を作って揚げよう 1/26 20家族72人参加 ・アウトドアクッキングに挑戦しようⅡ 2/3 32家族123人参加	541 (事業全体額)	・夏も近づく親子で茶摘み 4/28 ・夏休み親子クラフト教室 8/4 ・ファミリーキャンプで夏の思い出づくり 8/24～25 ・アウトドアクッキングに挑戦しようⅠ 9/15 ・どんぐりで遊ぼう(出前バージョン) 10/12 ・アスレチックで楽しく遊ぼう 11/10 ・クリスマスグッズを作ろう 12/1 ・ミニ門松を作ろうⅠ 12/21 ・ミニ門松を作ろうⅡ 12/22 ・グニャグニャ凧を作って揚げよう 1/26 ・アウトドアクッキングに挑戦しようⅡ 2/2	541 (事業全体額)	少年自然の家
⑦宮川野外活動センター管理運営事業	・親子陶芸教室4/7、4/21 ・宮川親子フェスタ5/20 ・夏季利用団体指導者研修会 7/8 ・親子1日サマーキャンプ 7/14 ・秋を楽しむ親子のつどい 11/10 ・親子しめなわづくり・もちつき大会 12/16	5,372	・親子陶芸教室4/6、4/20 ・宮川親子フェスタ5/19 ・夏季利用団体指導者研修会 7/7 ・親子1日サマーキャンプ 7/13 ・秋を楽しむ親子のつどい 11/9 ・親子しめなわづくり・もちつき大会 12/14	6,398	青少年課
⑧市民体力づくり事業(親子ふれあい水泳教室)	年3回実施。延べ698名参加。	1,591	親子ふれあい水泳教室を開催(定員: 1回で30組60人、第3回まで実施)	1,788	市民スポーツ課
⑨海洋性スポーツ事業	ジュニアヨット教室を開催 (参加者:10人) シーカヤック体験講座を開催 (参加者:70組153人) ヨットとふれあう帆走体験を開催 (参加者:297人)	2,636	ジュニアヨット教室を開催 (定員:30人) シーカヤック体験講座を開催 (定員:120組240人) ヨットとふれあう帆走体験を開催 (定員:480人)	2,768	市民スポーツ課
⑩ブックスタート事業	0歳児とその保護者に絵本・絵本ガイド (0～3歳児向け)等を配付し、家庭での 読み聞かせを通じて赤ちゃんの言葉と 心を育むとともに、家族のあたたかい心 の交流を支援した。 配付数 6,430冊	3,300	0歳児とその保護者に絵本・絵本ガイド (0～3歳児向け)等を配付し、家庭での 読み聞かせを通じて赤ちゃんの言葉と 心を育むとともに、家族のあたたかい心 の交流を支援する。 :出生届の際に市民課・各支所市民係 で配付	3,275	図書館
⑪親子ふれあいウィーク	ゴールデンウィーク期間中に、ふれあ いステージ、古代の火おこし体験等を実 施し、家族で一緒に楽しく過ごす場を提 供した。 内 容:ふれあいステージ・子ども の日ステージ・火おこし体験、考古館ミ ステリークイズラリーなど 参加者数: 13,838人	-	ゴールデンウィーク期間中に、ふれあ いステージ、古代の火おこし体験等を実 施し、家族で一緒に楽しく過ごす場を提 供する。 内 容:ふれあいステージ・子ども の日ステージ・火おこし体験、考古館ミ ステリークイズラリー・怪盗Kと公園で勝負 など (見込み)参加者数: 7,471人	-	文化課 (ふるさと考古 歴史館)
⑫夏休み親子体験学習教室	夏休み期間中に、古代の生活の一部 を体験する古代体験学習を実施し、歴 史や埋蔵文化財に対する理解を深めて もらうとともに、親子が語らう場を提供し た。 (見込み)内 容:勾玉づくり、土器 づくり。土笛・土鈴づくり 参加者数: 806人	-	夏休み期間中に、古代の生活の一部 を体験する古代体験学習を実施し、歴 史や埋蔵文化財に対する理解を深めて もらうとともに、親子が語らう場を提供す る。 (見込み)内 容:勾玉づくり、土器 づくり。土笛・土鈴づくり (見込み)参加者数: 350人	-	文化課 (ふるさと考古 歴史館)
⑬(拡)学校支援ボランティア事業	平成24年度は、32本部61小学校で事 業を実施し、ボランティア登録者6,277 人、活動数13,872件、延べ活動者数 47,316人と充実した活動が展開され た。	40,374	平成25年度は、新たに新規実施校を9 校増やし、36本部70校(地域コーディネ ーター36人)で事業を展開する。	44,388	生涯学習課
⑭かごしま環境未来館環境学習推進事業(再掲)	(2)－③－⑥の再掲	同左	(2)－③－⑥の再掲	同左	環境協働課

主な施策		平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
	④ 親子で学ぼう、ごみのリサイクルの実施	かごしま環境未来館、北部清掃工場、リサイクル施設などを見学して、ゴミの分別やリサイクルに関する学習を行った。 開催日：H24.7.27(年1回) 参加人員：83名(保護者36名、児童47名)	127	かごしま環境未来館、北部清掃工場、リサイクル施設などを見学して、ゴミの分別やリサイクルに関する学習を行う。 開催日：H25.7.26(年1回) 募集人員：40組80名	215	廃棄物指導課
	① グリーン・ツーリズム推進事業	都市部住民と農村地域の交流を通して、地域の活性化を図るグリーン・ツーリズムを推進した。 【農作業体験学習の促進】 農業に対する理解を深め、関心を持たせるための効果的な農業体験学習を支援した。	989	都市部住民と農村地域の交流を通して、地域の活性化を図るグリーン・ツーリズムを推進する。 【農作業体験学習の促進】 農業に対する理解を深め、関心を持たせるための効果的な農業体験学習を支援する。	1,264	グリーンツーリズム推進課
<b>④ 有害環境から子どもを守る対策の推進</b>						
	③ 青少年補導センター事業	青少年の非行を防止し、健全育成を図るため、街頭補導、電話相談、青少年健全育成のための広報啓発活動などの事業を行った。	10,863	青少年の非行を防止し、健全育成を図るため、街頭補導、電話相談、青少年健全育成のための広報啓発活動などの事業を行う。	11,468	青少年課
	⑥ 青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール	青色回転灯を整備した教育委員会の公用車7台により、パトロールを行った。	0	青色回転灯を整備した教育委員会の公用車7台により、パトロールを行う。	0	青少年課
	⑦ 青少年問題協議会	関係機関・団体の代表が全市的な立場で青少年育成について研究協議した。	573	関係機関・団体の代表が全市的な立場で青少年育成(ネット環境)について研究協議する。	573	青少年課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
------	-------------	-----------------	-------------	-----------------	-----

基本的施策：(4) 子育てを支援する生活環境の整備

主な施策					所管課
<b>① 良質な住宅の確保</b>					
③市営住宅建設事業 (新)子育て支援住宅 整備事業 (拡)子育て仕様住戸 の整備	低廉な家賃で賃貸する市営住宅の建設を行った。 着工:辻ヶ丘26戸、大明丘33戸、 ラメール中名15戸、瀬々串5戸 完成:西伊敷25戸、三和24戸、 瀬々串5戸 設計:西伊敷・三和(子育て仕様住戸 を含む)、ラメール中名  また、旧5町の地域活性化住宅は、子 供のいる若い夫婦世帯等が対象である が、事業の実効性を確保するために、定 期借家制度を導入している。 着工:瀬々串5戸 完成:瀬々串5戸	1,008,665	低廉な家賃で賃貸する市営住宅の建 設を行う。※( )内は子育て仕様住戸の 戸数である。 着工:西伊敷49戸(5戸)、三和30戸(3戸) 完成:辻ヶ丘26戸、大明丘33戸、 ラメール中名15戸 設計:大明丘(子育て仕様住戸を含 む)、星ヶ峯みなみ台(子育て支援住 宅)  また、旧5町の地域活性化住宅は、子 供のいる若い夫婦世帯等が対象である が、事業の実効性を確保するために、定 期借家制度を導入している。 土地取得:宮	1,265,716	住宅課
⑥既存集落活性化住 宅建設事業	指定既存集落の活性化を図るため、市 営住宅の建設を行った。 完成 平川 5戸 設計 犬迫 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対 象であるが、事業の実効性を確保する ために、定期借家制度を導入している。	42,880	指定既存集落の活性化を図るため、市 営住宅の建設を行う。 着工 犬迫 10戸 子供のいる若い夫婦世帯等が入居対 象であるが、事業の実効性を確保する ために、定期借家制度を導入している。	84,603	住宅課
⑦子育て世帯向け市 営住宅支援事業	空家募集の際、空家2戸のうち1戸を 子育て世帯(小学生以下の子供のいる 世帯)向け住宅として、別枠募集を行っ た。 募集戸数:79戸	0	空家募集の際、空家2戸のうち1戸を 子育て世帯(小学生以下の子供のいる 世帯)向け住宅として、別枠募集を行う。	0	住宅課
<b>② 良好な居住環境の確保</b>					
③ちびっこ広場の整 備	ちびっこ広場の施設修繕及び清掃業務 (高木剪定・法面除草)等を行った。 施設修繕:54件 樹木剪定: 8件 法面除草: 6件 ちびっこ広場数:97か所(年度末)	9,453	ちびっこ広場の施設修繕及び清掃業務 (高木剪定・法面除草)等を行う。	14,923	子育て支援推 進課 谷山福祉課
④(終)都市公園建設 事業(補助)	計画の終了	0	—	—	公園緑化課
⑤都市公園建設事業 (単独)	用地の借上げ等により新たに公園を設 置した。(野頭西公園(仮称)、郡元北公 園(仮称))	44,315	用地の借上げ等により新たに公園を設 置する。(喜入中名公園(仮称)、星ヶ峯 第24公園(仮称))	46,206	公園緑化課
⑥都市公園再整備事 業	公園施設の改良及び補修を行った。 (広場、遊具、照明灯、休憩所、優先ト イレ等)	45,489	公園施設の改良及び補修を行う。 (園路、照明灯、優先トイレ等)	58,504	公園緑化課
⑦都市公園安心安全 対策推進事業	公園施設のバリアフリー化を行った。 (優先トイレ等)	54,879	公園施設のバリアフリー化を行う。 (優先トイレ等)	62,204	公園緑化課
⑧地球温暖化対策 「市民・事業者協働」 事業	温室効果ガスの削減対策として、市内 の住宅用太陽光発電で作られたグリーン 電力をかごしま環境未来館等に導入 する。 (実績)件数:417件 購入量:524,761kwh	14,168	温室効果ガスの削減対策として、市内 の住宅用太陽光発電で作られたグリーン 電力をかごしま環境未来館等に導入 する。 (見込み)件数:388件 購入量:480,000kwh	12,249	環境協働課
⑨(新)天文館公園再 整備事業(23年度は 都市公園再整備事業 で実施)	既存施設の撤去やトイレ、シッター、平 面噴水、植栽、張芝等の整備を行った。	367,125	遊具の設置や柵、サイン、植栽等の整 備を行う。	45,358	公園緑化課
⑩JT跡地緑地整備 事業	JT跡地の緑地整備のための実施設計 を作成した。	4,200	実施予定なし	0	公園緑化課
⑪(新)鹿児島駅周辺 都市拠点総合整備 (都市の杜)事業	—	—	旧国鉄用地跡地の「緑の空間ゾーン」 に、花と緑にあふれ、心地よく憩い・安ら ぐことのできる「都市の杜」を整備するた め、基本計画を作成する。	3,300	公園緑化課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>③ 安全な道路交通環境の整備</b>					
② 幹線道路整備事業	「幹線道路整備計画」に基づき、幹線市道の拡幅等の整備を行った。 整備延長 L=1.2km	710,741 (※他事業で実施した金額を含む)	「幹線道路整備計画」に基づき、幹線市道の拡幅等の整備を行う。 整備延長 L=2.8km	1,734,642 (※他事業で実施した金額を含む)	道路建設課
① 市道バリアフリー推進事業	「市道バリアフリー推進計画」に基づき、歩道の段差解消や勾配の緩和等の整備を行った。 整備箇所 480か所	127,079 (※他事業で実施した金額を含まない)	「市道バリアフリー推進計画」に基づき、歩道の段差解消や勾配の緩和等の整備を行う。 整備予定箇所 353か所	200,550 (※他事業で実施した金額を含まない)	道路建設課
<b>④ 安心して外出できる環境の整備</b>					
④ 公共施設のトイレや授乳室等の整備	授乳やおむつ替えのためのスペースを設置することで、安心して子どもと外出できる環境を整備する。	—	授乳やおむつ替えのためのスペースを設置することで、安心して子どもと外出できる環境を整備する。	—	子育て支援推進課
⑥ ノンステップバスの導入	すべての人にとって利用しやすい乗り物として、低公害低床型バス11台を購入する。	236,375	すべての人にとって利用しやすい乗り物として、低公害低床型バス15台を購入する。	25年度予算 22,314 24年度補正 384,733	バス事業課
③(終) 新船建造事業 (櫻島丸代替船)	—	—	—	—	船舶運航課
④(拡) 新船建造事業 (環境にやさしい新船の建造)	24年度:基本設計、新船建造に関するアイデア募集等	8,276	25年度:工事請負契約(詳細設計、建造)	52,322	船舶運航課
⑤(終) 船舶リニューアル事業	—	—	—	—	船舶運航課
① 都市公園リフレッシュ事業(再掲)	(4) - ② - ④の再掲	同左	(4) - ② - ④の再掲	同左	公園緑化課
⑤ 都市公園安心安全対策推進事業(再掲)	(4) - ② - ⑤の再掲	同左	(4) - ② - ⑤の再掲	同左	公園緑化課
<b>⑤ 安全・安心のまちづくりの推進等</b>					
② 安心安全まちづくり事業	安心安全まちづくりアドバイザー1人を設置するとともに、安心安全まちづくりについての広報啓発や、安心安全まちづくりを総合的に推進するための「安心安全まちづくり推進会議」の運営などを行った。 ・安心安全まちづくり作品コンクール<標語>実施 応募数 10,721点 入賞作品数 特選6点、入選30点 ・安心安全まちづくり推進会議(年3回開催) 委員20人 5月22日、11月20日、3月15日 ・条例リーフレットの配布	3,665	安心安全まちづくりアドバイザーを設置するとともに、安心安全まちづくりについての広報啓発や安心安全まちづくりを総合的に推進するための「安心安全まちづくり推進会議」の運営などを行う。 ・安心安全まちづくりアドバイザー 1人 ・安心安全まちづくり作品コンクール<標語>を実施する。 入賞作品数 特選6点、入選30点 ・安心安全まちづくり推進会議(年2回開催予定) 委員20人	3,544	安心安全課
① 安心安全パートナーシップ事業	犯罪等の未然防止に関する市民意識の向上を図ったとともに、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進等を行った。 ○安心安全まちづくり市民大会の開催(10月21日開催 宝山ホール 参加者数1,200人) ○防犯パトロール用品の支給 46団体(新規13 再支給33) ○青パト用品の支給 17台 ○安心安全研修会の開催 28回	6,838	犯罪等の未然防止に関する市民意識の向上を図るとともに、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進等を行う。 ○安心安全まちづくり市民大会の開催(9月29日開催 宝山ホール 参加予定者数1,400人) ○防犯パトロール用品の支給 88団体 ○青パト用品の支給 21台 ○安心安全研修会の開催 45回	9,737	安心安全課
③ 青色防犯パトロール隊活動費補助事業	ガソリンなど燃料費の高騰による青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成を促進した。 126台(56団体)に補助	2,219	ガソリンなど燃料費の高騰による青色防犯パトロール隊の活動費の負担軽減を図るため、燃料費等の活動費補助を行い、青パトによる防犯活動の積極的な展開を図るとともに、青色防犯パトロール隊の結成を促進する。 151台に補助予定	2,619	安心安全課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
㊤ 安心安全地域リーダー育成事業	地域の防犯・事故防止、防災活動のリーダーを育成するため、「鹿児島市安心安全アカデミー」を開催した。 ○防犯・事故防止基礎コース、防災基礎コース 各コース8回・受講者計90人 修了者計73人 ○防犯・事故防止マスターコース、防災マスターコース 各コース8回・受講者計44人 修了者計38人 ※各マスターコース修了者27人を新たに安心安全推進員に委嘱	3,177	地域の防犯・事故防止、防災活動のリーダーを育成するため、「鹿児島市安心安全アカデミー」を開催する。 ○防犯・事故防止基礎コース、防災基礎コース 各コース8回・受講者各コース50人 ○防犯・事故防止マスターコース、防災マスターコース 各コース8回・受講者各コース20人 ※各マスターコース修了者に安心安全推進員を委嘱する。	3,248	安心安全課
㊥ 地域安心安全ネットワーク支援事業	小学校区ごとに、防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動している団体が構成される「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営を支援し、団体間の連携や情報の共有化を促進することにより、効率的な活動の推進を図った。 また、照明灯が必要な箇所などの暗がりチェック、環境診断など、安心安全なまちづくりに関する調査研究を行う同会議に対し、補助金を交付した。 地域安心安全ネットワーク会議補助55団体 安心安全なまちづくりに関する調査研究補助37団体	3,666	小学校区ごとに、防犯パトロール隊、スクールガードなど地域の安全確保のために活動している団体が構成される「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営を支援し、団体間の連携や情報の共有化を促進することにより、効率的な活動の推進を図る。 また、照明灯が必要な箇所などの暗がりチェック、環境診断など、安心安全なまちづくりに関する調査研究を行う同会議に対し、補助金を交付する。	4,555	安心安全課
㊦ 防犯団体補助事業	犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付した。 ・中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ・鹿児島三地区防犯連絡協議会	16,994	犯罪を抑止し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯団体等へ補助金を交付する。 ・中央、西、南の各地区防犯団体連合会 ・鹿児島三地区防犯連絡協議会	16,994	安心安全課
㊧ 防犯灯補助事業	夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し維持管理する町内会等に対し、補助金を交付した。 設置費補助 514団体 68,273,200円 電気料補助 815団体 115,770,000円	184,044	夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し維持管理する町内会等に対し、補助金を交付する。	183,803	安心安全課
㊨ 特設防犯灯設置事業	町内会等と町内会等のはざまにおける防犯灯を市で設置し、町内会等に譲与した。 5団体 13灯	903	町内会等と町内会等のはざまにおける防犯灯を市で設置し、町内会等に譲与する。	3,205	安心安全課
㊩ 都市公園パトロール事業	都市公園を利用者が安心して安全に利用できるよう、遊具、駐車場など公園のパトロール及び利用者へのマナー喚起等を行った。(緊急雇用創出事業) 平成24年6月1日から平成25年3月31日までのうち、246日巡回。 対象公園等609か所	27,837	実施予定なし	0	公園緑化課



主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
------	-------------	-----------------	-------------	-----------------	-----

**基本的施策：(5) 職業生活と家庭生活との両立の推進**

主な施策					所管課
<b>① 市民や事業主への広報・啓発、情報提供</b>					
③ 労政広報紙発行等事業	(1)中小企業のひろばに子育て支援等に関する記事を掲載 年4回 6、9、12月号 各7,000部 3月号:6,500部 ・6月号:父子家庭にも児童手当を支給 ・9月号:両立支援助成金  (2)労政のしおりに子育て支援等に関する記事を掲載 年1回 3,000部発行 ・子育て支援に係る助成金、育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法等	3,482	(1)中小企業のひろばに子育て支援等に関する記事を掲載 年4回 各6,500部発行  (2)労政のしおりに子育て支援等に関する記事を掲載 年1回 3,000部発行	2,878	雇用推進課
⑥ 両立支援セミナーの実施	両立支援セミナーの実施(年1回) 受講者数 19人	10,635 (事業全体額)	両立支援セミナーの実施(年1回)	11,129 (事業全体額)	男女共同参画推進課
⑦ 男女共同参画情報誌の発行	男女共同参画情報誌「すてっぷ」発行 年2回(10月、3月)各25,900部	3,518	男女共同参画情報誌「すてっぷ」発行 年2回(10月、3月)各25,900部	3,833	男女共同参画推進課
④ にこにこ子育て応援隊支援事業(再掲)	(1)-③-①の再掲	同左	(1)-③-①の再掲	同左	子育て支援推進課
⑤(終)お父さん子育て応援事業	23年度で事業終了	—	—	—	子育て支援推進課
①(終)あったか家族推進事業	23年度で事業終了	—	—	—	子育て支援推進課
<b>② 保育サービス等の提供のための基盤整備</b>					
③ 保育計画に基づく待機児童解消の推進(再掲)	(1)-②-ア-④の再掲	同左	(1)-②-ア-④の再掲	同左	子育て支援推進課
④ 多様な保育サービスの推進(再掲)	(1)-②-イの再掲	同左	(1)-②-イの再掲	同左	子育て支援推進課
⑤(拡)放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)-①-イ-④の再掲	同左	(1)-①-イ-④の再掲	同左	子育て支援推進課
⑥ ファミリー・サポート・センター事業(再掲)	(1)-①-ア-④の再掲	同左	(1)-①-ア-④の再掲	同左	子育て支援推進課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(6) 子どもの安全の確保</b>					
主な施策					所管課
<b>① 子どもの交通安全を確保するための活動の推進</b>					
<b>ア 交通安全教育の推進</b>					
④安心安全教育指導員設置事業	市民の防犯及び交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室及び交通安全教室を開催した。 防犯教室 266回 受講者数31,236人 交通安全教室 273回 受講者数29,095人	10,879	市民の防犯及び交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、保育園、町内会等の要請により防犯教室及び交通安全教室を開催する。	10,957	安心安全課
⑥交通安全担当者研修会	4月、安全担当者に対して、児童生徒の交通事故の実態を説明し、交通安全教育の進め方について研修会を実施した。 5月、自動車学校において、自転車乗車等実技を通じた研修会を実施した。	73	4月、安全担当者に対して、児童生徒の交通事故の実態を説明し、交通安全教育の進め方について研修会を実施する。 6月、自動車学校において、自転車乗車等実技を通じた研修会を実施する。	101	保健体育課
<b>イ 登校・登園時の交通安全の確保</b>					
④児童通学保護員等設置事業	児童・園児の登校・登園時における交通安全を確保し、児童等の保護誘導及び通行方法の指導を行うため、児童通学保護員を必要な箇所に配置した。 児童通学保護員 192人(平成24年度末)	41,267	児童・園児の登校・登園時における交通安全を確保し、児童等の保護誘導及び通行方法の指導を行うため、児童通学保護員を必要な箇所に配置する。	42,984	安心安全課
<b>ウ チャイルドシートの正しい使用の徹底</b>					
④チャイルドシート使用促進事業	チャイルドシート講習会を開催し、チャイルドシートの正しい使用方法の習得や使用の普及を図った。 15回開催 受講者数521人	7,144 (事業全体額)	チャイルドシート講習会を開催し、チャイルドシートの正しい使用方法の習得や使用の普及を図る。	9,154 (事業全体額)	安心安全課
⑥広報チラシの配布	春・秋の全国交通安全運動において飲酒運転の根絶等の広報チラシを配布した。 配布枚数 6,000枚	3,440 (鹿児島市交通安全推進協議会負担金)	春・秋の全国交通安全運動において飲酒運転の根絶等の広報チラシを配布する。 配布枚数 6,000枚	3,440 (鹿児島市交通安全推進協議会負担金)	安心安全課
<b>エ 自転車の安全利用の推進</b>					
④安心安全教育指導員設置事業(再掲)	(6)－①－ア－④の再掲	同左	(6)－①－ア－④の再掲	同左	安心安全課
⑥交通安全担当者研修会(再掲)	(6)－①－ア－⑥の再掲	73	(6)－①－ア－⑥の再掲	101	保健体育課
③自転車盗難防止・安全運転キャンペーン事業	地域の住民や小中学校と協働で自転車盗難防止・安全運転キャンペーンを実施し、防犯及び交通安全意識の高揚を図った。 キャンペーン実施 3回	7,144 (事業全体額)	地域の住民や小中学校と協働で自転車盗難防止・安全運転キャンペーンを実施し、防犯及び交通安全意識の高揚を図る。	9,154 (事業全体額)	安心安全課
<b>② 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進</b>					
④青少年補導センター事業(再掲)	(3)－④－②の再掲	同左	(3)－④－②の再掲	同左	青少年課
⑥青色回転灯を使用した児童生徒の安全パトロール(再掲)	(3)－④－⑥の再掲	同左	(3)－④－⑥の再掲	同左	青少年課
③地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 学校安全スタールガード事業	児童生徒の安全確保のために、地域安全指導員としてスクールガードリーダーを委嘱・配置し、学校周辺や通学路等の巡回指導、学校安全ボランティア団体や学校に必要な指導を行い、学校の安全体制の充実に努めた。	3,810	児童生徒の安全確保のために、地域安全指導員としてスクールガードリーダーを委嘱・配置し、学校周辺や通学路等の巡回指導、学校安全ボランティア団体や学校に必要な指導を行い、学校の安全体制の充実に努める。	4,463	保健体育課
④安全指導担当者研修会	7月に学校の安全担当者を対象とした不審者対応訓練のための研修会を実施するとともに、関係機関・団体との連携のもと学校安全対策を推進した。	45	7月に学校の安全担当者を対象とした不審者対応訓練のための研修会を実施するとともに、関係機関・団体との連携のもと学校安全対策を推進する。	45	保健体育課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
㊦防犯団体補助事業 (再掲)	(4)－⑤－㉑の再掲	同左	(4)－⑤－㉑の再掲	同左	安心安全課
㉑安心安全パート ナーシップ事業(再 掲)	(4)－⑤－㉑の再掲	同左	(4)－⑤－㉑の再掲	同左	安心安全課
㉑安心安全教育指導 員設置事業(再掲)	(6)－①－ア－㉑の再掲	同左	(6)－①－ア－㉑の再掲	同左	安心安全課
<b>③ 被害に遭った子どもへの支援</b>					
㉑要保護児童対策地 域協議会(再掲)	(1)－⑧－㉑の再掲	同左	(1)－⑧－㉑の再掲	同左	こども福祉課
㉑スタールカウンセ ラーの配置 教育相談の充実事業 (再掲)	(3)－②－イ－㉑の再掲	同左	(3)－②－イ－㉑の再掲	同左	青少年課
㉑スクールソーシャ ルワーカー活用事業 (再掲)	(3)－②－イ－㉑の再掲	同左	(3)－②－イ－㉑の再掲	同左	青少年課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(7) 児童虐待対策の推進</b>					
主な施策					所管課
<b>① きめ細やかな相談の実施</b>					
㊸ 家庭児童相談員設置事業	家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や児童委員等と連絡調整を図りながら助言・指導を行った。 ・相談件数 485件	7,081	家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や児童委員等と連絡調整を図りながら助言・指導を行う。	7,520	こども福祉課 谷山福祉課
㊹ 育児支援事業(育児相談)	(1)－①－エ－㉔の再掲	同左	(1)－①－エ－㉔の再掲	同左	保健予防課
<b>② 関係機関等との連携</b>					
㊸ 要保護児童対策地域協議会(再掲)	(1)－⑧－㉔の再掲	同左	(1)－⑧－㉔の再掲	同左	こども福祉課
㊹ 関係機関への研修	保育園、幼稚園等に職員が訪問し、児童虐待相談業務や対応等について研修を行った。	1,334 (事業費全体)	保育園、幼稚園、小学校等に職員が訪問し、児童虐待相談業務や対応等について研修を行う。	2,110 (事業費全体)	こども福祉課
<b>③ 児童虐待防止の意識啓発及び通報先の広報</b>					
㊸ 児童虐待防止対策事業	児童虐待防止啓発リーフレットを関係機関に配布したほか、窓口等に設置し児童虐待の早期発見、早期対応に向けた周知啓発を図った。また、11月の児童虐待防止推進月間に、街頭等でメッセージ入りの物品等を配布し、児童虐待防止について周知を図った。 ・チラシ・ポスターを関係機関に配布 ・街頭キャンペーン 11月1日 ・電光掲示板によるスポットCM 2,600回など	1,334 (事業費全体)	児童虐待防止啓発リーフレットを関係機関に配布するほか、窓口等に設置し、児童虐待の早期発見、早期対応に向けた周知啓発を図る。また、11月の児童虐待防止推進月間に、街頭等でメッセージ入りの物品等を配布し、児童虐待防止について周知を図る。	2,110 (事業費全体)	こども福祉課
㊹ 関係機関への研修(再掲)	(7)－②－㉔の再掲	同左	(7)－②－㉔の再掲	同左	こども福祉課
<b>④ 育児不安を抱える家庭への支援</b>					
㊸ 妊娠期間中からの育児不安等を抱えた家庭の把握と支援	(2)－①－エ－㉔の再掲 (2)－①－ア－㉔の再掲 妊産婦健康相談、電話相談等で個別相談を行った。	同左	(2)－①－エ－㉔の再掲 (2)－①－ア－㉔の再掲 妊産婦健康相談、電話相談等で個別相談を行う。	同左	保健予防課
㊹ 新生児・妊産婦訪問指導事業(再掲)	(1)－①－ア－㉔の再掲	同左	(1)－①－ア－㉔の再掲	同左	保健予防課
㊸ こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	(1)－①－ア－㉔の再掲	同左	(1)－①－ア－㉔の再掲	同左	保健予防課
㊹ 育児支援家庭訪問事業(再掲)	(1)－①－ア－㉔の再掲	同左	(1)－①－ア－㉔の再掲	同左	こども福祉課
㊸ 育児支援事業(自主グループ育成と支援)(再掲)	(1)－①－エ－㉔の再掲	同左	(1)－①－エ－㉔の再掲	同左	保健予防課
㊹ 地域子育て支援センター事業(再掲)	(1)－①－ウ－㉔の再掲	同左	(1)－①－ウ－㉔の再掲	同左	子育て支援推進課
㊸ 市教育相談室での相談活動 教育相談の充実事業(再掲)	(3)－②－イ－㉔の再掲	同左	(3)－②－イ－㉔の再掲	同左	青少年課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(8) ひとり親家庭の自立支援の推進</b>					
主な施策					所管課
<b>① きめ細やかな相談の実施</b>					
㉑ 母子自立支援員設置事業	母子家庭、寡婦等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うことで、生活の安定、児童の福祉の増進を図った。また児童扶養手当受給者に対して、個別に面接、相談等を行い自立支援プログラムを策定して、自立を促進した。 ・相談件数 7,482件 ・プログラム策定件数 1件	13,622	母子家庭、寡婦等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うことで、生活の安定、児童の福祉の増進を図る。また児童扶養手当受給者に対して、個別に面接、相談等を行い自立支援プログラムを策定して、自立を促進する。	13,886	子ども福祉課 谷山福祉課
㉒ 家庭児童相談員設置事業(再掲)	(7)－①－㉑の再掲	同左	(7)－①－㉑の再掲	同左	子ども福祉課 谷山福祉課
㉓ 婦人相談員設置事業	女性の身上や生活の相談指導を通じて要保護女子の転落を未然に防止し保護を図った。 ・相談件数 1,955件 (内、夫からの暴力の相談：150件)	7,984	女性の身上や生活の相談指導を通じて要保護女子の転落を未然に防止し保護を図る。	8,018	子ども福祉課 谷山福祉課
㉔ 母子・父子家庭等のしおり作成事業	離婚・死別等により母子家庭・父子家庭となった世帯が新しい人生のスタートに戸惑うことがないよう、各種行政サービスに関する情報を掲載した小冊子を作成する。(3年に1度作成。次回は26年度)	0	離婚・死別等により母子家庭・父子家庭となった世帯が新しい人生のスタートに戸惑うことがないよう、各種行政サービスに関する情報を掲載した小冊子を作成する。(3年に1度作成。次回は26年度)	0	子ども福祉課
㉕ 母子家庭等就業支援講習会事業	母子家庭の母及び寡婦に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施した。 ・講習科目：訪問介護員2級養成講習、パソコン講習 ・実施回数：各1回 ・受講者数：74人	2,332	母子家庭の母及び寡婦に対し、就業に結びつく可能性の高い技能、資格を習得するための就業支援講習会を実施する。 ・講習科目：介護職員初任者研修、パソコン講習 ・実施回数：各1回 ・受講者数：80人	3,158	子ども福祉課
<b>② 子育てや生活に関する支援</b>					
㉖ 母子・父子家庭等日常生活支援事業	母子家庭の母等の修学等の自立促進や疾病等の理由により一時的に保育や介護等が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣し、介護等を行った。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会 ・申請件数：4件	97	母子家庭の母等の修学等の自立促進や疾病等の理由により一時的に保育や介護等が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣し、介護等を行う。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会	125	子ども福祉課
㉗ 母子・父子家庭等生活支援講習会事業	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、児童のしつけ・育児又は健康づくりなど各種生活支援講習会を開催した。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会 ・講座回数：21回	357	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、児童のしつけ・育児又は健康づくりなど各種生活支援講習会を開催する。 ・委託先：鹿児島市母子寡婦福祉会 ・講座回数：25回	360	子ども福祉課
㉘ 保育所の優先入所	鹿児島市保育所入所者選考要綱に定める優先世帯として、保育所への優先的な入所を図った。	—	鹿児島市保育所入所者選考要綱に定める優先世帯として、保育所への優先的な入所を図る。	—	子育て支援推進課
㉙ ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センターの利用支援	ファミリー・サポート・センターでの利用支援として、早朝、夜間、休日の依頼に対応した。	11,954 (事業全体額)	ファミリー・サポート・センターでの利用支援として、早朝、夜間、休日の依頼に対応する。	11,988 (事業全体額)	子育て支援推進課
<b>③ 就業に関する支援</b>					
㉚ 母子家庭等就業支援講習会事業(再掲)	(8)－①－㉕の再掲	同左	(8)－①－㉕の再掲	同左	子ども福祉課
㉛ 母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の母で本市が指定した講座を受講し、職業能力の開発を自主的に行う者に対して、教育訓練終了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給した。 また、資格取得のための養成訓練を受ける者に対して、修業期間の全期間(上限3年間)について「高等技能訓練促進費」を、養成訓練終了後に「入学支援修了一時金」を支給した。 ・自立支援教育訓練給付金 0人 ・高等技能訓練促進費 76人 105,487,500円 ・入学支援修了一時金 17人 750,000円	106,237	母子家庭の母で本市が指定した講座を受講し、職業能力の開発を自主的に行う者に対して、教育訓練終了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給する。 また、資格取得のための養成訓練を受ける者に対して、修業期間の全期間(上限2年間)について「高等技能訓練促進費」を、養成訓練終了後に「入学支援修了一時金」を支給する。 ・自立支援教育訓練給付金 約10人 ・高等技能訓練促進費 約95人 ・入学支援修了一時金 約36人	126,896	子ども福祉課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
㉔ ハローワークとの連携	毎週、ハローワークかごしまが発行する「ほっと求人」及び「パート求人情報」をこども福祉課の窓口で配布した。	0	毎週、ハローワークかごしまが発行する「ほっと求人」及び「パート求人情報」をこども福祉課の窓口で配布する。	0	こども福祉課
<b>④ 養育費の確保</b>					
㉔ 母子自立支援員設置事業(再掲)	(8)-①-㉔の再掲	同左	(8)-①-㉔の再掲	同左	こども福祉課 谷山福祉課
㉕ 婦人相談員設置事業(再掲)	(8)-①-㉕の再掲	同左	(8)-①-㉕の再掲	同左	こども福祉課 谷山福祉課
㉖ 母子・父子家庭等生活支援講習会事業(再掲)	(8)-②-㉖の再掲	同左	(8)-②-㉖の再掲	同左	こども福祉課
<b>⑤ 経済的な支援</b>					
㉔ 児童扶養手当支給事業	母子家庭等の生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に寄与するため手当を支給した。 ・受給権者数 7,344人	3,322,167	母子家庭等の生活の安定と自立の促進を図るとともに、児童の福祉の増進に寄与するため手当を支給する。 ・受給権者数 約7,300人	3,382,490	こども福祉課
㉕ 市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業	母子・父子家庭等の義務教育中の児童の保護者に対し、手当を支給し、これらの児童の福祉の増進を図った。 ・受給者数 4,507人 ・支給対象児童数 6,125人	148,223	母子・父子家庭等の義務教育中の児童の保護者に対し、手当を支給し、これらの児童の福祉の増進を図る。	150,981	こども福祉課 谷山福祉課
㉖ 母子・父子家庭等医療費助成事業	母子・父子家庭等の保険診療による医療費の一部を助成した。 ・助成件数 72,818件	334,577	母子・父子家庭等の保険診療による医療費の一部を助成する。 ・助成見込み件数 73,088件	335,988	こども福祉課
㉗ 愛の福祉基金事業	篤志家からの寄付金を基金として積み立て、その運用利息等で母子・父子家庭等の児童が中学校に入学する際に「図書カード」を贈呈し、その入学を祝い励ました。 ・贈呈者数 766人 ・一人当たり贈呈金額 10,000円	9,557	篤志家からの寄付金を基金として積み立て、その運用利息等で母子・父子家庭等の児童が中学校に入学する際に「図書カード」を贈呈し、その入学を祝い励ます。 ・贈呈者数 750人 ・一人当たり贈呈金額 10,000円	9,122	こども福祉課
㉘ 母子寡婦福祉資金貸付事業	20歳未満の児童を扶養している母子世帯、父母のいない児童及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子寡婦福祉資金の貸付を行った。 ・貸付予定件数 母子福祉資金 301件 寡婦福祉資金 7件	132,537	20歳未満の児童を扶養している母子世帯、父母のいない児童及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子寡婦福祉資金の貸付を行う。 ・貸付予定件数 母子福祉資金 469件 寡婦福祉資金 15件	218,934	こども福祉課
㉙ 母子・父子家庭等たすけあい資金貸付事業	鹿児島市母子寡婦福祉会に貸し付け原資を貸付け、母子・父子家庭等が緊急一時的に必要とする小口資金の貸付を行った。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会(消費貸借契約による) ・生活資金貸付 22件 1,020千円	2,000	鹿児島市母子寡婦福祉会に貸し付け原資を貸付け、母子・父子家庭等が緊急一時的に必要とする小口資金の貸付を行う。 ・委託先:鹿児島市母子寡婦福祉会(消費貸借契約による)	2,000	こども福祉課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>基本的施策：(9) 障害のある子どもへの支援</b>					
主な施策					所管課
<b>① 障害の早期発見及び対応の推進</b>					
㊟就学時健康診断	11月中に小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を実施した。	3,967	11月中に小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を実施する。	4,386	保健体育課
㊠子どもすやかか安心ねっと事業(再掲)	(2)-②-ア-ア-⑧の再掲	同左	(2)-②-ア-ア-⑧の再掲	同左	保健予防課
㊡妊婦健康診査・健康相談事業(再掲)	(2)-①-ア-③の再掲	同左	(2)-①-ア-③の再掲	同左	保健予防課
㊢乳幼児健康診査事業(再掲)	(2)-①-イ-⑥の再掲	同左	(2)-①-イ-⑥の再掲	同左	保健予防課
㊤(拡)障害児通所等支援事業 ※平成23年度までは「児童デイサービス」	平成24年度から児童デイサービスが移行し、サービスを拡充して実施。 在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う「障害児通所支援」として以下のサービス利用を支援した。 ①児童発達支援 延利用者数 5,602人 ②放課後等デイサービス 延利用者数 5,893人 ③保育所等訪問支援 延利用者数 9人	871,844	在宅の障害児に対して、障害児通所支援事業所や保育所等において、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び生活能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う「障害児通所支援」として以下のサービス利用を支援する。 ①児童発達支援 延利用者数(見込)10,260人 ②放課後等デイサービス 延利用者数(見込)3,052人 ③保育所等訪問支援 延利用者数(見込)30人	1,096,494	障害福祉課
㊦児童発達支援事業 ※24年度は児童発達支援等事業、23年度は児童デイサービス支援事業	児童発達支援等事業に加え、より質の高い日常生活訓練や専門的な個別指導を行う児童発達支援等事業者の運営費の助成を行う。 事業所数 21か所	140,701	児童発達支援事業所に加え、放課後等デイサービスと児童発達支援センターについて、より質の高い日常生活訓練や専門的な個別指導を行う事業所に対して、専門指導員の経費の一部を助成する。また、看護師等を雇用し、重症心身障害児を通わせた場合にその経費の一部を助成する。 事業所数 41施設(予算)	259,086	障害福祉課
㊧ことばの発達指導事業	ことばの発達上指導の必要のある幼児の言語の発達を促す指導、保護者への指導・助言を行った。 延利用者数 793件	7,080	ことばの発達上指導の必要のある幼児の言語の発達を促す指導、保護者への指導・助言を行う。 延利用者数 793件(見込)	7,072	障害福祉課
㊨鹿児島市障害者基幹相談支援センター事業	身体障害、知的障害、精神障害、発達障害を対象とした総合的な相談業務のワンストップ化を図り、障害者虐待防止センターの役割も備えた基幹相談支援センターを設置した。	16,441	身体障害、知的障害、精神障害、発達障害を対象とした総合的な相談業務のワンストップ化を図り、障害者虐待防止センターの役割も備えた基幹相談支援センターを運営する。	27,571	障害福祉課
<b>② 障害のある乳幼児への保育の推進</b>					
㊟私立保育所補助事業(再掲)	(1)-②-イ-④の再掲	同左	(1)-②-イ-④の再掲	同左	子育て支援推進課
㊠私立幼稚園障害児教育補助事業	障害児が在園する私立幼稚園で県の助成対象になっていない園(1人在園)に助成した。 補助対象園7園	2,744	障害児が在園する私立幼稚園で県の助成対象になっていない園(1人在園)に助成する。 補助対象園11園	4,312	学務課
㊡保育所、幼稚園での幼児保育(教育)相談(再掲)	(1)-②-イ-⑥の再掲	同左	(1)-②-イ-⑥の再掲	同左	子育て支援推進課 学校教育課
<b>③ 障害のある児童生徒への教育の推進</b>					
㊟就学指導奨励事業	就学指導奨励事業及び特別支援教育の推進を「就学指導等推進事業」に統合	-	-	-	学校教育課
㊠特別支援教育の推進	就学指導奨励事業及び特別支援教育の推進を「就学指導等推進事業」に統合	-	-	-	学校教育課
㊡就学指導等推進事業(①及び②を統合)	市就学教育相談で、360人の相談を実施し、市障害児就学指導委員会においては、562人の望ましい就学先についての判断を行った。小・中学校の交流教育の推進指定校18校、独自交流校14校の計32校が、特別支援学校と交流した。合同宿泊学習では、394人の児童生徒が参加し、相互の交流を深めるとともに、学習の成果を発揮することができた。中学校特別支援学級担当者等進路指導研修会では、適切な進路選択について理解を図った。	6,182	障害のある幼児児童生徒に適切な教育を行うために、専門家の意見を聴き適切な教育措置をする。また、交流及び共同学習や合同宿泊学習等をとって、特別支援教育の推進を図る。(市障害児就学指導委員会の開催、障害のある幼児児童生徒の就学に関する教育相談会の実施、ことばの検査の実施、特別支援学級合同宿泊学習の実施、進路指導研修会の実施等)	7,437	学校教育課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
④特別支援教育体制 推進事業	特別支援教育支援員50人を幼稚園、小・中学校、高等学校に配置し、障害等のある幼児児童生徒の支援を行うことができた。 特別支援連携協議会を、年2回開催し、相談支援ファイルを活用した事例等についても協議することができた。 相談支援ファイルを特別支援学級在籍児童生徒全員に配布し、移行期の支援が円滑に進んできている。	99,834	障害のある幼児、児童生徒の個々のニーズに応じた適切な指導が受けられるように、特別支援教育体制の更なる充実を図るとともに、移行期の連携が更に円滑に行われるようにする。 (特別支援教育支援員の配置、相談支援ファイルの活用、特別支援学校教諭による幼稚園、小・中学校への巡回相談の実施、市特別支援連携協議会の開催など)	100,981	学校教育課
<b>④ 障害のある子どもの生活の支援と社会参加の促進</b>					
④補装具費支給事業	身体障害者(児)の身体機能を補うための補装具を購入・修理するための費用を支給することにより、日常生活や社会生活の向上を図った。 (18歳以上の者を含む。) 交付・修理 1,905件	179,637 (事業全体額)	身体障害者(児)の身体機能を補うための補装具を購入・修理するための費用を支給することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。 (18歳以上の者を含む。) 交付・修理 2,191件(見込)	215,800 (事業全体額)	障害福祉課
(新)難聴児補聴器購入助成事業	—	—	発語やコミュニケーション能力の発達を図るとともに、教育上必要な聴力の確保を図るため、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器購入に係る費用を助成する。 交付・修理 8件(見込み)	957	障害福祉課
①日常生活用具給付事業	在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図った。(18歳以上の者を含む。) 給付件数 10,436件	111,054 (事業全体額)	在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。(18歳以上の者を含む。) 給付件数 10,420件(見込)	115,810 (事業全体額)	障害福祉課
③重度心身障害者(児)紙おむつ等助成事業	重度心身障害者(児)に対し、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費の助成をし、世帯の経済的負担の軽減を図った。(18歳以上の者を含む。) 支給件数 960件	10,440 (事業全体額)	重度心身障害者(児)に対し、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費の助成をし、世帯の経済的負担の軽減を図る。(18歳以上の者を含む。) 支給件数 905件(見込)	9,931 (事業全体額)	障害福祉課
④障害福祉サービス給付事業(居宅介護・短期入所)	日常生活に支障がある身体に障害のある児童、知的障害のある児童の属する家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、障害児の健全で安らかな日常生活の安定を図った。 (18歳以上の者を含む。) 延利用者数 6,980人 障害児の保護者が疾病等のため在宅における介護が困難となった場合、一時的に入所させることにより、在宅の障害児及びその介護者の福祉の向上を図った。 (18歳以上の者を含む。) 延利用者数 2,606人	720,600	日常生活に支障がある身体に障害のある児童、知的障害のある児童の属する家庭に対し、ホームヘルパーを派遣し、障害児の健全で安らかな日常生活の安定を図る。 (18歳以上の者を含む。) 延利用者数 7,093人(見込) 障害児の保護者が疾病等のため在宅における介護が困難となった場合、一時的に入所させることにより、在宅の障害児及びその介護者の福祉の向上を図る。 (18歳以上の者を含む。) 延利用者数 2,705人(見込)	724,240	障害福祉課
⑥(終)障害児学童保育支援事業	終了の理由:平成24年4月の児童福祉法改正に伴い、これまで当該事業を行ってきた事業所が「放課後等デイサービス」へ移行したことから、当該事業の対象事業所がなくなったため。	—	—	—	障害福祉課
①放課後児童健全育成事業(再掲)	(1)－①－イ－④の再掲	同左	(1)－①－イ－④の再掲	同左	子育て支援推進課 谷山福祉課
⑤友愛バス交付事業	障害者(児)に市電・バスの無料バス券を交付することにより、福祉の向上を図った。(18才以上の者を含む。) 交付者数 15,752人	301,494 (事業全体額)	障害者(児)に市電・バスの無料バス券を交付することにより、福祉の向上を図る。(18才以上の者を含む。) 交付者数 16,186人(見込)	306,311 (事業全体額)	障害福祉課
⑥友愛タクシー券交付事業	重度障害者(児)がタクシーを利用する場合に、その運賃の一部を補助することにより、重度障害者の福祉の向上を図った。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 9,526人	84,981 (事業全体額)	重度障害者(児)がタクシーを利用する場合に、その運賃の一部を補助することにより、重度障害者の福祉の向上を図る。(18歳以上の者を含む。) 交付者数 9,817人(見込)	84,755 (事業全体額)	障害福祉課



主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
<b>⑤ 経済的な支援</b>					
②特別児童扶養手当支給事業	精神または身体に障害を有する児童を監護する者に手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図った。 (認定、支給事務は県)	718	精神または身体に障害を有する児童を監護する者に手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図る。 (認定、支給事務は県)	735	子ども福祉課 谷山福祉課
⑥障害児福祉手当支給事業	20歳未満の重度障害児に障害児福祉手当を支給することにより、これら重度障害児の福祉の増進を図った。 支給延件数4,419件	63,140	20歳未満の重度障害児に障害児福祉手当を支給することにより、これら重度障害児の福祉の増進を図る。 支給延件数4,350件(見込)	62,220	障害福祉課
③市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業	20歳未満の重度障害児に市民福祉手当を支給することにより、その福祉の増進を図った。 支給件数 457件	10,968	20歳未満の重度障害児に市民福祉手当を支給することにより、その福祉の増進を図る。 支給件数 429件(見込)	10,296	障害福祉課
④重度心身障害者等医療費助成事業	重度心身障害者(児)及び合併障害者に対し、医療費を助成することによりこれらの者の保健の向上と福祉の増進を図った。(身障・知障18歳以上を含む。) 助成件数299,371件	1,679,353 (事業全体額)	重度心身障害者(児)及び合併障害者に対し、医療費を助成することによりこれらの者の保健の向上と福祉の増進を図る。(身障・知障18歳以上を含む。) 助成件数297,264件(見込)	1,678,899 (事業全体額)	障害福祉課

**基本的施策：(10) 配偶者等からの暴力に対する対策の推進**

主な施策					所管課
<b>① きめ細やかな相談の実施</b>					
②婦人相談員設置事業(再掲)	(8)-①-③の再掲	同左	(8)-①-③の再掲	同左	子ども福祉課 谷山福祉課
⑥配偶者暴力相談支援センター事業(新)	—	—	鹿児島市配偶者暴力相談支援センターを開設	208	男女共同参画推進課
③鹿児島市DV防止対策委員会の開催(新)	—	—	鹿児島市DV防止対策委員会の開催(年2回)	124	男女共同参画推進課
④サンエールかごしま相談室の設置	総合相談・法律相談の実施 総合相談 受付件数 1,809件 法律相談 受付人数 109人	10,635 (事業全体額)	総合相談・法律相談の実施	11,129 (事業全体額)	男女共同参画推進課
⑥関係機関相談員研修会の開催	関係機関相談員研修会の開催 出席者数 27人	30	関係機関相談員研修会の開催	53	男女共同参画推進課
①DV防止庁内連絡会議の開催	DV防止庁内連絡会の開催(年3回) ①平成24年4月19日 出席者数66人 ②平成24年8月30日 出席者数42人 ③平成25年3月22日 出席者数45人	0	DV防止庁内連絡会議の開催(年3回)	67	男女共同参画推進課
⑧男女共同参画情報誌の発行(再掲)	(5)-①-③の再掲	同左	(5)-①-③の再掲	同左	男女共同参画推進課
<b>② 緊急一時保護の実施及び自立への支援</b>					
③県女性相談センターとの連携による一時保護の実施	県女性相談センターと連携し、配偶者等から暴力を受けている女性を一時的に保護した。	0	県女性相談センターと連携し、配偶者等から暴力を受けている女性を一時的に保護する。	0	子ども福祉課 谷山福祉課
⑥母子保護の実施	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と監護している児童の母子生活支援施設への入所を実施し、入所施設の運営費を扶助した。	86,877	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と監護している児童の母子生活支援施設への入所を実施し、入所施設の運営費を扶助する。	104,725	子ども福祉課 谷山福祉課
③母子生活支援施設での自立支援(社会復帰促進)事業	施設を退所し、社会復帰した者を施設に招き、入所児童等との交流活動を行った。 ・実施回数 77回	0	施設を退所し、社会復帰した者を施設に招き、入所児童等との交流活動を行う。 ・実施予定回数 61回	0	子ども福祉課 谷山福祉課
④子育て短期支援事業(再掲)	(1)-①-①-③の再掲	同左	(1)-①-①-③の再掲	同左	子育て支援推進課 谷山福祉課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
------	-------------	-----------------	-------------	-----------------	-----

**基本的施策：(11) 子育てに対する経済的支援**

主な施策					所管課
<b>① 保育料等の軽減</b>					
③ 保育料の軽減(保育所)	国の基準を軽減して保育料を決定し、子育てに対する経済的支援を行った。	0	国の基準を軽減して保育料を決定し、子育てに対する経済的支援を行う。	0	子育て支援推進課
① 幼稚園就園奨励費補助事業(再掲)	(3)-②-オ-③の再掲	同左	(3)-②-オ-③の再掲	同左	学務課
③ 多子世帯保育料等軽減事業(再掲)	(3)-②-オ-③の再掲	同左	(3)-②-オ-④の再掲	同左	学務課
④ 多子世帯保育料等軽減事業(保育所関係)	第3子以降の子どもを保育所に入所させている多子世帯の経済的な負担を軽減するため、保育料の軽減を行った。 補助対象者 1,071人	50,913	第3子以降の子どもを保育所に入所させている多子世帯の経済的な負担を軽減するため、保育料の軽減を行う。 補助対象者 1,063人	53,308	子育て支援推進課
⑤(新)認可外保育施設保育料助成事業	—	—	認可外保育施設に入所している保育に欠ける児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を軽減する。 補助対象者 年間延べ9,085人	72,789	子育て支援推進課
<b>② 保育所及び幼稚園への助成</b>					
③ 私立保育所補助事業(再掲)	保育材料等補助金 多様な保育サービスを提供するなかで、質の高い保育内容を確保するために必要な保育材料にかかる経費の補助を行った。 補助対象保育所:97か所	49,406	保育材料等補助金 多様な保育サービスを提供するなかで、質の高い保育内容を確保するために必要な保育材料にかかる経費を補助する。 補助対象保育所:100か所	51,935	子育て支援推進課
	冷房設備電力料金等補助金 夏場の乳幼児の健康を保持するため、冷房設備電力料金の補助を行った。 補助対象保育所:97か所	6,027	冷房設備電力料金等補助金 夏場の乳幼児の健康を保持するため、冷房設備電力料金を補助する。 補助対象保育所:100か所	9,320	子育て支援推進課
	こどもの心が育つ保育推進事業補助金(3)-②-イ-⑤の再掲	同左	こどもの心が育つ保育推進事業補助金(3)-②-イ-⑤の再掲	同左	子育て支援推進課
	非常勤保育士雇用等補助金 多様化する保育に対応できる質の高い保育士を確保し、保育内容のより一層の質的向上と保育運営の円滑化を図るため、これに要する経費の補助を行った。 補助対象保育所:86か所	50,390	非常勤保育士雇用等補助金 多様化する保育に対応できる質の高い保育士を確保し、保育内容のより一層の質的向上と保育運営の円滑化を図るため、これに要する経費を補助する。 補助対象保育所:92か所	54,464	子育て支援推進課
	週休二日制実施補助金 正規の週休代替保育士を雇用した場合に、これに要する経費の補助を行った。 補助対象保育所:62か所	90,460	週休二日制実施補助金 正規の週休代替保育士を雇用した場合に、これに要する経費を補助する。 補助対象保育所:66か所	107,052	子育て支援推進課
	障害児保育補助金(1)-②-イ-④の再掲	26,525	障害児保育補助金(1)-②-イ-④の再掲	29,211	子育て支援推進課
	軽度障害児保育補助金(1)-②-イ-④の再掲	22,802	軽度障害児保育補助金(1)-②-イ-④の再掲	23,125	子育て支援推進課
	障害児保育円滑化事業補助金(1)-②-イ-④の再掲	3,889	障害児保育円滑化事業補助金(1)-②-イ-④の再掲	6,120	子育て支援推進課
	療育支援児保育補助金(1)-②-イ-④の再掲	15,118	療育支援児保育補助金(1)-②-イ-④の再掲	14,781	子育て支援推進課
	幼児保育相談補助金(1)-②-イ-⑥の再掲	4,939	幼児保育相談補助金(1)-②-イ-⑥の再掲	5,310	子育て支援推進課
	保育園研修費補助金(1)-②-ウ-④の再掲	1,432	保育園研修費補助金(1)-②-ウ-④の再掲	2,128	子育て支援推進課
① 私立幼稚園協会に対する助成(再掲)	(3)-②-オ-③の再掲	同左	(3)-②-オ-③の再掲	同左	学校教育課

主な施策		平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
③(新)幼稚園2歳児預かり保育運営費補助事業	—	—	—	児童の健全な心身の発達に寄与するとともに幼稚園での2歳児受入の拡大を図るため、2歳児の預かり保育を実施している私立幼稚園に対し、児童の保育に必要な保育材料等の購入経費の一部を補助する。 補助対象園:46か所	14,104	子育て支援推進課
④(新)保育士等处遇改善臨時特例事業	—	—	—	保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士等の処遇改善に取り組む保育所へ助成を行う。 補助対象園:100か所	197,165	子育て支援推進課
<b>③ 各種手当の支給</b>						
④児童手当支給事業	児童を養育している家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代を担う児童の健全な育成、資質の向上に資するため手当を支給した。 ・延児童数 767,664人	8,528,910	8,528,910	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長を支援するため、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給する。 ・延児童数見込み 934,259人	10,290,170	こども福祉課
⑥子ども手当支給事業	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもを対象に子ども手当を支給した。 ・延児童数 163,679人	1,859,684	1,859,684	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもを対象に子ども手当を支給する。 ・延児童数見込み 54人	585	こども福祉課
③(拡)児童扶養手当支給事業(再掲)	8-(5)-①の再掲	同左	8-(5)-①の再掲	同左	同左	こども福祉課
④市民福祉手当(遺児等修学手当)支給事業(再掲)	8-(5)-②の再掲	同左	8-(5)-②の再掲	同左	同左	こども福祉課 谷山福祉課
⑤市民福祉手当(重度障害児手当)支給事業(再掲)	9-(5)-③の再掲	同左	9-(5)-③の再掲	同左	同左	障害福祉課
①特別児童扶養手当支給事業(再掲)	9-(5)-①の再掲	同左	9-(5)-①の再掲	同左	同左	こども福祉課
⑧障害児福祉手当支給事業(再掲)	(9)-⑤-⑥の再掲	同左	(9)-⑤-⑥の再掲	同左	同左	障害福祉課
<b>④ 乳幼児等の医療費助成</b>						
③(拡)乳幼児医療費助成事業(再掲)	(2)-⑤-ア-(イ)-③の再掲	同左	(2)-⑤-ア-(イ)-③の再掲	同左	同左	こども福祉課
⑥母子・父子家庭等医療費助成事業(再掲)	(8)-⑤-④の再掲	同左	(8)-⑤-④の再掲	同左	同左	こども福祉課
③重度心身障害者等医療費助成事業(再掲)	(9)-⑤-④の再掲	同左	(9)-⑤-④の再掲	同左	同左	障害福祉課
④未熟児養育医療事業(再掲)	(2)-⑤-ア-(イ)-⑥の再掲	同左	(2)-⑤-ア-(イ)-⑥の再掲	同左	同左	保健予防課
⑤自立支援医療費(育成)支給事業(再掲)	(2)-⑤-ア-(イ)-④の再掲	同左	(2)-⑤-ア-(イ)-④の再掲	同左	同左	保健予防課
①小児慢性特定疾患治療研究事業(再掲)	(2)-⑥-イの再掲	同左	(2)-⑥-イの再掲	同左	同左	保健予防課
<b>⑤ 学校教育における助成</b>						
③就学援助	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行った。 対象児童生徒数 12,346人	899,602	899,602	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行う。 対象児童生徒数 12,716人	929,603	教育委員会総務課
⑥特別支援教育就学奨励費	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学用品費等の援助を行った。 対象児童生徒数 276人	8,433	8,433	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、学用品費等の援助を行う。 対象児童生徒数 292人	10,312	教育委員会総務課
③遠距離通学費補助事業	遠距離を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、通学に係る運賃実費額を補助した。 対象児童生徒数 203人	7,649	7,649	遠距離を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、交通費の補助を行う。 対象児童生徒数 200人	8,287	教育委員会総務課

主な施策	平成24年度の実施状況	24年度 決算額(千円)	平成25年度の実施計画	25年度 予算額(千円)	所管課
④安心安全通学費補助事業	交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の一部を補助した。 対象児童生徒数 340人	5,014	交通安全を理由に、校区内の小・中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、交通費の補助を行う。 対象児童生徒数 333人	4,545	教育委員会総務課
⑤通級指導教室保護者交通費助成事業	通級指導教室へ通級する児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成した。 対象児童生徒数 160人	300	通級指導教室へ通級する児童生徒に付き添う保護者の交通費の一部を助成する。 対象児童生徒数 160人	573	教育委員会総務課
①奨学資金貸付制度	高等学校等の生徒を対象に奨学金の貸与を、高等学校等に入学する者の保護者に入学一時金の貸与を行なった。現在基金制度(基金300,000千円)で運営しており、24年度は26,047,500円を貸与した。	26,047	高等学校等の生徒を対象に奨学金の貸与を、高等学校等に入学する者の保護者に入学一時金の貸与を行なう。現在基金制度(基金300,000千円)で運営しており、年間貸与限度額は50,000千円である。	50,000	教育委員会総務課
⑥私立高等学校補助金	市内に所在する私立高等学校の教職員の研修又は教材等充実のため助成した。(私立高等学校9校)	20,925	市内に所在する私立高等学校の教職員の研修又は教材等充実のため助成する。(私立高等学校9校)	21,109	総務部総務課